大津市総合計画第２期実行計画
進捗状況報告書（令和３年度）

大津市

令和４年１０月

目　次

１　第２期実行計画の施策と進捗管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２　令和３年度の施策の進捗状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

資　料
　　主な取組事業一覧（令和３年度分）　・・・・・・・・・・・・・・・・４６

１　第２期実行計画の施策と進捗管理

本市では、平成２９年度から令和１０年度までの１２年間におけるまちづくりの基本理念、基本方針、基本政策を定めた大津市総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、令和３年度から令和６年度までを計画期間とした第２期実行計画を策定しています。

第２期実行計画を着実に推進するため、毎年度、各施策の指標の実績値と主な取組事業の実施状況から各施策の進捗を評価し、今後の方向性の確認と見直しを行います。

基本方針１

子どもから高齢者までが輝いて、
魅力あふれるまちを創ります

基本政策	施策
１　子どもの未来が輝くまちにします	１　子ども・子育て支援の充実 ２　子どもを守る仕組みの充実 ３　子どもの教育の充実
２　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	４　高齢者の福祉・介護の充実 ５　障害者の福祉の充実 ６　安定した社会保障制度の運営
３　生き生きと健康に過ごせるまちにします	７　健康増進と地域医療の充実 ８　保健衛生の確保 ９　生涯学習の推進 10　青少年の健全育成
４　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします	11　協働のまちづくりの推進 12　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進

基本方針２

自然、歴史、文化、スポーツを重視し、
多くの人が集うまちを創ります

- ５　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします
  - 13　観光の振興
  - 14　多文化共生・国際交流の推進
- ６　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします
  - 15 自然環境の保全
  - 16 環境教育の推進
- ７　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します
  - 17 歴史・文化遺産の保全・発信
  - 18 古都にふさわしい景観づくり
- ８　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします
  - 19 スポーツの普及・振興
  - 20 文化・芸術に親しめる環境づくり

基本方針３

安心、快適に住み続けることのできる
活力のあるまちを創ります

- ９　安心、安全に暮らすことのできるまちにします
  - 21　災害に強いまちづくりの推進
  - 22　防犯力の向上と生活安全の推進
  - 23　消防・救急体制の充実
  - 24　ライフラインの確保
- 10　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
  - 25　都心エリアの再生と地域形成
  - 26　交通ネットワークの充実
  - 27　住環境の整備
- 11　経済が活性化し、元気なまちにします
  - 28　商工業の振興
  - 29　農林水産業の活性化
  - 30　就労支援と働き方の見直し
- 12　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにします
  - 31　地球温暖化対策の推進
  - 32　循環型社会形成の推進
- 13 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
  - 33　社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営
  - 34　公共施設マネジメントの推進
  - 35　開かれた市政の推進

２　令和３年度の施策の進捗状況

第２期実行計画では、３５の施策に関して７５指標を設定しています。令和３年度における指標の目標値に対する達成状況は、表１のとおりです。

【表１】目標値の達成状況

目標値の達成率	該当する指標
９０％以上	５０指標
７５％以上９０％未満	９指標
６０％以上７５％未満	４指標
６０％未満	１１指標
その他※	１指標
合計	７５指標

※その他の１指標は、「施策28　商工業の振興」の指標「付加価値額（工業統計調査）」について、工業統計調査の廃止によって実績値の把握ができないため、「法人市民税（均等割）納税義務者数」に指標を見直したもの。

７５指標のうちの約７９％にあたる５９指標については、目標値に対して７５％以上の達成率であり、令和３年度の指標の全体の達成状況としては、概ね順調であったと評価します。各指標の実績値は表２のとおりです。

【表２】指標の実績値

施策		指標	目標値 実績値	達成率 （達成状況）
1	子ども・子育て支援の充実	児童クラブ利用者受入可能人数	4,427 人 4,932 人	111%
		出産後の４か月児健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合	88.0% 88.9%	101%
		「おおつ子育てアプリ　とも☆育」ダウンロード数	7,200 件 7,737 件	107%
2	子どもを守る仕組みの充実	子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数	1,000 人/年 588 人/年	59%
		学習支援居場所づくり箇所数「寺子屋プロジェクト」	27 箇所 19 箇所	70%
		発達相談支援を行った子どもの実人数	1,000 人/年 1,101 人/年	110%

3	子どもの教育の充実	子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値（３点満点）	2.38 点 2.38 点	100%
		保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値（３点満点）	2.26 点 2.21 点	98%
		コミュニティ・スクールの実施校数（導入率）	44 校 46 校	105%
4	高齢者の福祉・介護の充実	企業・職域型の認知症サポーター養成数	6,120 人 4,198 人	69%
		介護予防に取り組む市民の数（健康いきいき講座受講者数）	1,600 人/年 392 人/年	25%
5	障害者の福祉の充実	働き･暮らし応援センターを通じて、一般就労した障害者数	95 人/年 50 人/年	53%
		障害福祉に関する延べ相談件数	43,502 件/年 41,653 件/年	96%
		公共施設のバリアフリーチェック実施件数	2 件/年 2 件/年	100%
6	安定した社会保障制度の運営	国民健康保険料収納率(現年)	94.55% 95.76%	101%
		介護保険料収納率(現年)	99.30% 99.40%	100%
7	健康増進と地域医療の充実	健康寿命：女性	向上 84.5 年	達成
		健康寿命：男性	向上 80.99 年	達成
8	保健衛生の確保	食中毒発生件数★	0 件 1 件	57%
		前年度指導実施施設等の感染症集団発生率★	0.0% 57.1%	-186%
9	生涯学習の推進	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	74.0% 70.0%	95%
10	青少年の健全育成	青少年育成学区民会議活動への参加者数	40,000 人/年 34,712 人/年	87%
		大津市子ども・若者総合相談窓口での相談延件数	1,300 件/年 2,009 件/年	155%
		立ち直り支援を行った回数	994 回/年 1,210 回/年	122%

11	協働のまちづくりの推進	自治会加入率	58.1% 56.1%	97%
		大学連携相互協力事業数	315 事業/年 330 事業/年	105%
12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	人権を考える大津市民のつどい参加者数	5,470 人/年 1,120 人/年	20%
		平和イベントへの参加者数	843 人/年 100 人/年	12%
		審議会等の委員における女性の割合	37.0% 35.3%	95%
13	観光の振興	観光入込客数	12,903 千人/年 7,365 千人/年	57%
		観光消費額	1,845 億円/年 1,163 億円/年	63%
14	多文化共生・国際交流の推進	国際理解講座の参加者数	4000 人/年 396 人/年	10%
		翻訳・通訳サポーター登録者数	95 人 75 人	79%
15	自然環境の保全	環境保全活動団体数	204 団体 212 団体	104%
16	環境教育の推進	自然家族事業等活動回数	17 回/年 19 回/年	112%
17	歴史・文化遺産の保全・発信	国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	683 件 684 件	100%
		歴史博物館来館者総人数(延べ人数、貸館を含む)	56,600 人/年 51,929 人/年	92%
18	古都にふさわしい景観づくり	景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積	379.8ha 380.3ha	100%
19	スポーツの普及・振興	市民の週１回以上の運動・スポーツ実施率	60.0% 53.9%	90%
		学校以外での１日あたりの運動時間（小学校５年生対象）	R3 全国平均以上 （男子 74.8 分） （女子 47.6 分） 男子 76.0 分 女子 45.1 分	男子 101.6% 女子 94.7%
20	文化・芸術に親しめる環境づくり	美術展・写真展、短歌・俳句大会、湖都の文学の出品数	4,500 点/年 5,488 点/年	122%
		文化施設の利用者数	125,000 人/年 152,422 人/年	122%

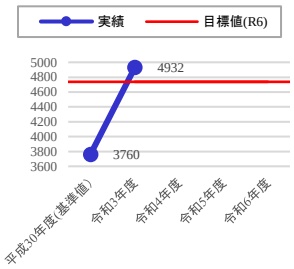
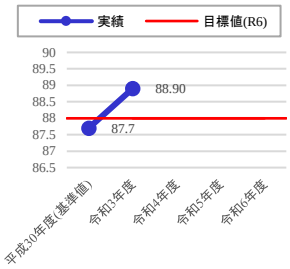
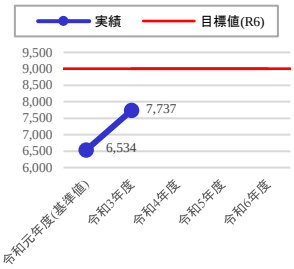
21	災害に強いまちづくりの推進	防災メールの登録者数	15,665 人 12,574 人	80%
		防災ナビの登録者数	14,566 人 17,169 人	118%
22	防犯力の向上と生活安全の推進	人口１万人あたりの刑法犯罪認知件数★	48 件/年 46.8 件/年	150%
		市内の交通事故死傷者数★	985 人/年 809 人/年	367%
23	消防・救急体制の充実	人口１万人あたりの出火件数★	2.31 件/年 2.16 件/年	120%
		心肺停止傷病者の救命率	16.7% 26.2%	157%
24	ライフラインの確保	浄水施設耐震化率	23.0% 23.0%	100%
		下水道施設（汚水管渠）の耐震化率	26.4% 26.5%	100%
		ガス導管総延長（本支管）	1,324km 1,321km	100%
25	都心エリアの再生と地域形成	大津駅乗降客数	34,659 人/日 29,046 人/日	84%
		膳所駅乗降客数	25,563 人/日 21,030 人/日	82%
		人口集中地区（DID）人口密度	7,050 人/k ㎡ 6,770 人/k ㎡	96%
26	交通ネットワークの充実	地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数	7 件 10 件	143%
		公共交通（鉄道、路線バス、デマンドタクシー）１日あたり利用者数	312,865 人 255,445 人	82%
		バリアフリー重点整備地区における歩道整備率	55.0% 66.2%	120%
27	住環境の整備	特定目的住宅の戸数	346 戸 346 戸	100%
		苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率	80.0% 76.2%	95%
		地域猫活動支援事業の延べ取組数	62 組 65 組	105%

28	商工業の振興	法人市民税（均等割）納税義務者数	ー 6,755 者	ー
		市内事業者の業況値（大津商工会議所業況調査）★	△13.3 ポイント △24.2 ポイント	11%
29	農林水産業の活性化	人・農地プランの作成件数	14 件 11 件	79%
		市内における販売用野菜の作付面積	22.8ha 19ha	83%
30	就労支援と働き方の見直し	有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）	1.2 倍 0.96 倍	80%
		就職面接会採用者数	20 人/年 7 人/年	35%
		滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数（大津市分）	115 社 105 社	91%
31	地球温暖化対策の推進	家庭におけるエネルギー消費量(H22 年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合	16.0% 15.6%	98%
32	循環型社会形成の推進	市民一人あたりのごみ排出量（資源ごみ除く）★	698.2g/日 682.6g/日	522%
		不法投棄に関する苦情解決率（１ヶ月以内）	84.0% 89.8%	107%
33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	行政改革プランにおける取組達成評価「見込みどおりＢ以上」	93.3% 89.6%	96%
		行政手続オンライン化済年間取扱件数比率	57.0% 69.1%	121%
34	公共施設マネジメントの推進	公共施設の長寿命化改修工事の着手数	1 3	300%
35	開かれた市政の推進	年間報道件数	1,650 件/年 1,174 件/年	71%
		ホームページの総アクセス数	12,400 千件/年 19,555 千件/年	158%

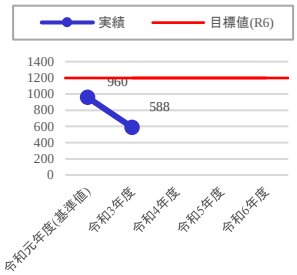
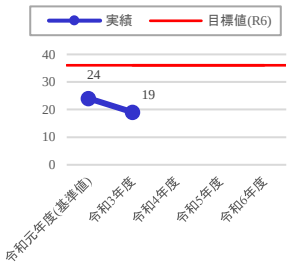
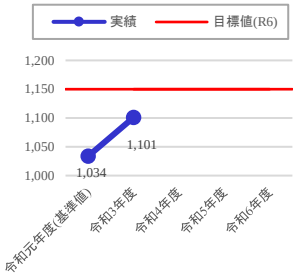
※達成率＝実績値÷目標値×100

但し、★付きの指標は、達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

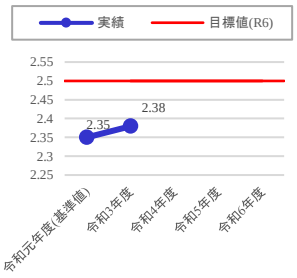
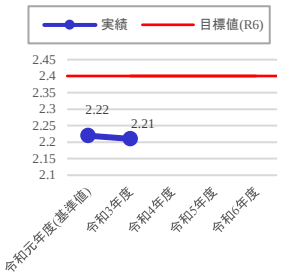
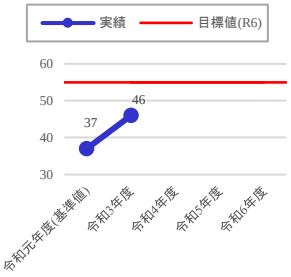
施策1　子ども･子育て支援の充実

施策目標	全ての子どもたちが心身ともに健康に成長できるよう、子どもの発達特性に応じた質の高い教育・保育の提供及び児童クラブの充実を図るとともに、保護者が安心して生き生きと子育てできるよう、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援の充実を図ります。
取組の方向性	(1)出産前からの切れ目のない支援 (2)質の高い幼児教育・保育の充実 (3)児童クラブの量の確保と質の向上
指標進捗状況	児童クラブ利用者 受入可能人数（人）  出産後の４か月健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合（%）  「おおつ子育てアプリ　とも☆育」ダウンロード数（件） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	出産前からの切れ目のない支援について、令和3年4月から産後の女性の心身のケアや育児の支援を行い、安心して生活ができることを目的に、産後ケア事業を開始した。また、大津っ子みんなで育て“愛”全戸訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により訪問ではなく電話での相談を希望する方もおられたが、感染予防に留意しながら、事業を実施した。これらの取組の結果、指標「出産後の4か月児健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合」が令和3年度は88.9%となり、令和2年度より上昇した。令和4年度も引き続きこれらの取組を継続していく。 指標「おおつ子育てアプリ　とも☆育」ダウンロード数については、令和6年度の目標値（9,000件）に向けた令和3年度の年次目標（7,200件）を上回っているが、令和4年度にアプリ改修を行い、さらに市民の情報把握の利便性の向上を図っていく。 質の高い幼児教育・保育の充実については、市立幼稚園・保育園において、年間計画に基づく飼育栽培活動や年間を通した園外保育、地域の方との交流事業を実施するとともに、幼保共通カリキュラムを踏まえた保育を実践し、園内研修講師派遣研修会を実施するなど、さらなる質の向上を図った。また、民間保育施設には、保育の質の確保・向上に資する助成を継続して実施した。 児童クラブの量の確保と質の向上について、令和3年度は瀬田学区の民間児童クラブの増築と坂本学区の民間児童クラブの新設に対して補助金を交付し、受入可能人数の増加を図った。その結果、受入可能人数は、令和3年度末時点で4,932人となり、令和6年度の目標値（4,737人）を上回っているが、目標を超えて児童クラブの利用希望者が増加する学区もあることから、今後も学校施設等の活用や民間児童クラブの開設を進めるなど、これまでの確保方策に基づく取組を継続していく。

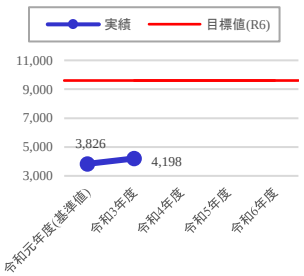
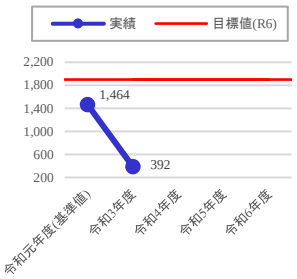
施策2　子どもを守る仕組みの充実

施策目標	社会全体が子どもや家庭に寄り添い、支えることで、子どもの心身の健全な成長を育み、子どもが希望を持って成長できる社会を目指します。
取組の方向性	(1)子どもの人権の尊重 (2)子どもの貧困対策 (3)一貫した子どもの発達支援
指標進捗状況	子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数（人/年）  学習支援居場所づくり箇所数「寺子屋プロジェクト」（箇所）  発達相談支援を行った子どもの実人数（人/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	子どもの人権の尊重について、福祉、教育等、子どもと家庭に関わる関係機関が連携・協力し、児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応など、子どもと家庭を取巻く様々な課題に対し取組を進めた。児童虐待の未然防止対策として、指標「子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小中学校での研修開催が難しかったこともあり、参加者数が伸びなかった。令和4年度も、引き続き関係機関が連携して児童虐待の未然防止及び、早期発見、早期対応を一層図っていくとともに、相談対応においては、子どもや家庭の状況に合わせ、寄り添った支援を行い、子どもの心身の健全な育成を目指していく。 子どもの貧困対策について、子どもの学習・生活支援事業や子どもの居場所づくり事業を実施した。指標「学習支援居場所づくり箇所数（寺子屋プロジェクト）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施学区が減少したものの、長期休暇を中心とした地域における子どもの居場所として、地域に定着した事業となっている。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染防止を行いながら、子どもの学習支援・居場所を確保できるよう、各学区において事業を推進していくとともに、子どもが安心して過ごせる場所の提供に取り組んでいく。 一貫した子どもの発達支援について、発達相談支援事業などの取組を推進した。その結果、指標「発達相談支援を行った子どもの実人数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた子どもの相談申込みも多く、令和3年度の目標を大幅に上回った。令和4年度も、引き続き発達の課題をもつ子どもの相談支援の早期対応と、学齢期を通じた継続的支援に努めるなど、子どもと家庭に寄り添った取組につながるように、各事業を推進していく。

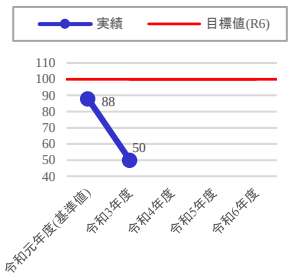
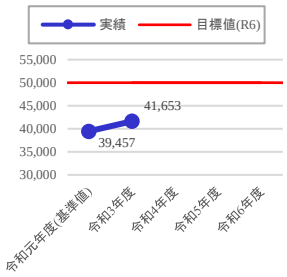
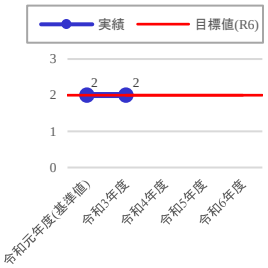
施策3　子どもの教育の充実

施策目標	子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会を生き抜いていくために必要な資質や能力を身に付け、将来の選択を広げるための力を育成するために、夢を育む調和のとれた教育を行います。
取組の方向性	(1)将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成 (2)特色ある学校づくりの推進 (3)安心・安全な教育環境の整備
指標進捗状況	子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値（3点満点）  保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値（3点満点）  コミュニティ・スクールの実施校数（校） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成では、子どもの学ぶ力の向上や個に応じた教育的支援の充実、安心・安全な学校給食の提供について、関係各課が連携して取り組むとともに、ＧＩＧＡスクール構想に基づいた児童生徒へのタブレット端末の配備やＩＣＴを効果的に活用した授業改善等を行った。その結果、指標「子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値」が令和3年度は2.38となり、令和2年度より約0.4%上昇し、指標「保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値」が令和3年度は2.21となり、令和2年度より約0.9%上昇した。令和4年度は、小学校高学年における教科担任制を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 特色ある学校づくりの推進では、自主・自律的な学校づくりの推進や地域と共にある学校づくりの推進、教職員の働き方改革の推進として、関係各課が連携して取り組むとともに、子どもたちの思いをもとに、地域・学校が力をあわせ、創意工夫を凝らした学校夢づくりプロジェクトを全小中学校で実施した。指標「コミュニティ・スクールの実施校数」については、令和3年度は46校となり、令和2年度より約4.5%上昇した。令和4年度は、引き続き学校夢づくりプロジェクトに取り組み、家庭、地域及び学校が互いに連携・協働する、地域とともにある学校づくりを目指す。 安心・安全な教育環境の整備については、トイレの改修工事や長寿命化計画に基づいた学校施設改修等を実施し、学校の教育環境の整備を推進した。 今後も、将来の選択を広げるための力を育成するために、夢を育む調和のとれた教育に取り組んでいく。

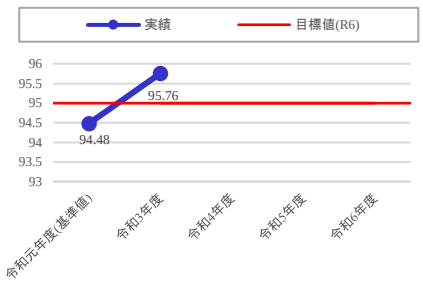
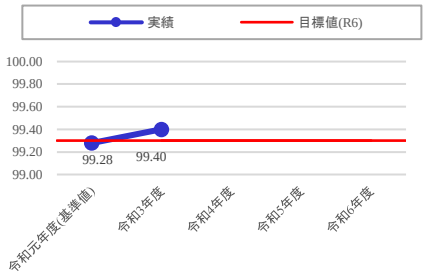
施策4　高齢者の福祉･介護の充実

施策目標	高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいを持ちながら自立した日常生活を営めるよう支援します。また、地域の中で支え合い、医療や介護の支援が包括的に確保されるよう、在宅医療と介護の連携の充実を図ります。
取組の方向性	(1)高齢者が元気で活躍する暮らしの推進 (2)地域包括ケアシステムの構築 (3)在宅医療の充実
指標進捗状況	企業・職域型の認知症サポーター養成数（人）  介護予防に取り組む市民の数（健康いきいき講座受講者数）（人/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況が続いたことから、企業・職域型の認知症サポーター養成講座や健康いきいき講座など、目標としていた活動が十分実施できなかった。しかしながら、指標「企業・職域型の認知症サポーター養成数」は、令和3年度4,198人となり、令和2年度より231人増加した。また、高齢者のコロナによるフレイル（虚弱な状態）状況の把握を目的として、「新型コロナウイルス感染症流行による暮らし、こころやからだへの影響に関するアンケート」を実施した結果、活動量の低下や食欲低下、筋力や体力が落ちたと感じる方が多いことが明らかになった。 今後も高齢者の福祉・介護の充実に向けて、引き続き感染症の予防対策を取りながら、コロナフレイル予防に重点を置いて介護予防活動を推進していく。 地域包括ケアシステムの構築については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、糖尿病重症化予防のための個別支援、口腔機能低下予防モデル事業などを実施した。また、地域密着型サービスの整備においては、サービス事業者の選考を実施した。 令和4年度は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を更に推進し、新たに高血圧要受診者への受診勧奨、低栄養状態の方への栄養指導などに取り組んでいくほか、高齢者の権利擁護の推進では、認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「生活サポート事業」を実施していく。 在宅医療の充実については、在宅医療連携拠点として整備した市内3か所の拠点訪問看護ステーションが、医療と介護の連携の要となって在宅移行時の相談支援を実施した結果、令和3年度の相談件数は258件となり、令和2年度より52件増加した。令和4年度も引き続き、在宅医療連携拠点としての機能を強化し、市民が抱える在宅療養における課題を多方面から支えられる地域づくりに努める。

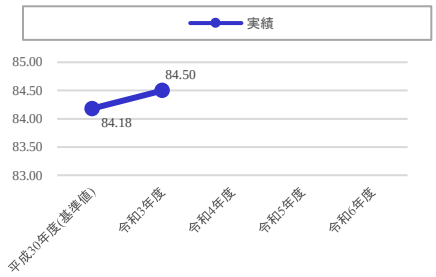
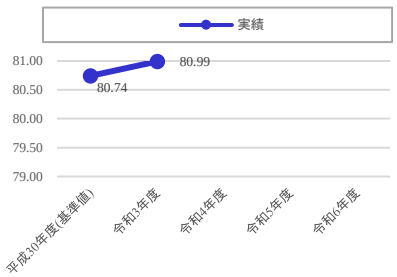
施策5 障害者の福祉の充実

施策目標	障害があっても障害のない人と同じ生活と活動を行い（ノーマライゼーション）、社会から孤立や排除をされずに、それぞれの存在と役割を有し（ソーシャル・インクルージョン）て、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう支援します。
取組の方向性	(1)障害者の就労支援の推進 (2)障害福祉サービス等の充実 (3)障害者に配慮したバリアフリー化の推進
指標進捗状況	働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労に移行した障害者数（人/年）  障害福祉に関する延べ相談件数（件/年）  公共施設のバリアフリーチェック実施件数（件/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	障害者の就労支援の推進について、障害のある人の自立に向けた就労支援の推進を行う「おおつ働き・暮らし応援センター」の運営支援に取り組んだ結果、一般就労者数は50人であった。その結果、指標「働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労した障害者数」が令和3年度は目標値95人に対する達成率は53%となり、令和2年度より19%下降した。令和4年度も引き続き障害のある人の就労を促進するため、希望に応じた就労の場の確保を図るとともに、就労の意向確認から就労後の定着まで総合的な支援を「おおつ働き・暮らし応援センター」と連携して取り組む。 障害福祉サービス等の充実について、障害のある人やその保護者、または介助する人からの相談に応じるとともに、サービス提供事業者と連携して必要な情報の提供や権利擁護のための必要な支援も行った結果、相談件数は延べ41,653件であった。その結果、指標「障害福祉に関する延べ相談件数」が令和3年度は目標値43,502件に対する達成率は96%となり、令和2年度より2%下降した。令和4年度も引き続き障害のある人にとって相談しやすく連携のとれた相談支援体制の充実を図るとともに、新設相談支援事業所や新任相談員の支援を行う基幹相談支援センターの設置に向けての検討に取り組む。 障害者に配慮したバリアフリー化の推進について、障害のある人が安心して快適に外出や社会参加ができるよう、公共施設のバリアフリーチェックに取り組み、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、令和3年度は2件実施した。その結果、指標「公共施設のバリアフリーチェック実施件数」が令和3年度は目標値2件に対する達成率は100%となった。令和4年度も引き続き障害当事者の方と一緒に現地で確認することで改良点や課題を抽出し、その結果を関係課で情報共有することで、さらなるバリアフリーの推進に取り組む。

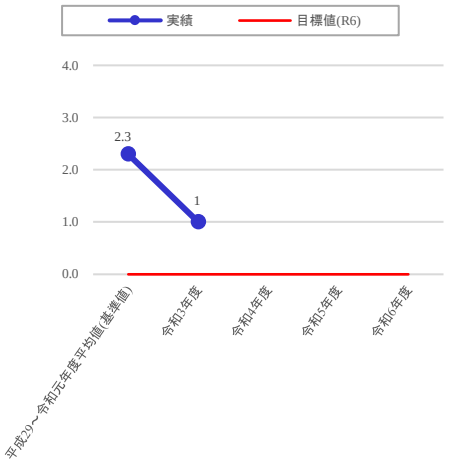
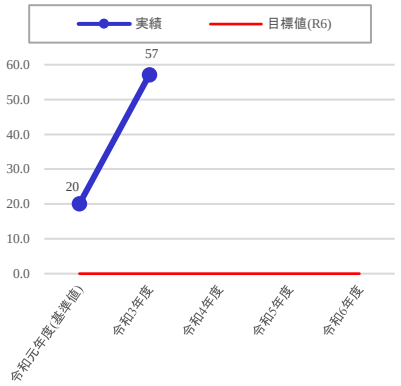
施策6　安定した社会保障制度の運営

施策目標	健全財政の下、安定的な社会保障制度が運営され、必要とする人が安心して支援を受けることのできる制度を構築します。
取組の方向性	(1) 生活の安心を支える支援 (2) 自立支援の推進 (3) 地域福祉活動の推進
指標進捗状況	国民健康保険料収納率（現年）（%）  介護保険料収納率（現年）（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	生活の安心を支える支援について、国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険の各保険制度においては、医療費や給付費の適正化、収納率向上など安定運営に努めた。その結果、国民健康保険料・介護保険料ともに収納率が向上した。国民年金については日本年金機構と連携し、年金制度の広報周知などにより、無年金者の解消に努めた。また、データヘルス計画による保健事業として、健康課題分析に基づいた保健事業を実施した。 自立支援の推進については、生活困窮者への効果的な支援プログラム提供やひとり親家庭等への資格取得、就業支援を行い、さまざまな生活、自立支援を実施した。 地域福祉活動の推進については、地域の課題解決に向けた包括的支援を実施し、地域と支援機関との連携を強化した。また、権利擁護・成年後見制度の利用支援を推進した。 施策全体の進捗状況は順調であり、個々の事務事業の評価の中で必要があれば、見直し、改善を行っていく。 今後も引き続き持続可能で安定的な社会保障制度を運営するためには、健全財政を堅持する必要があるが、指標とした国民健康保険料及び介護保険料の収納率について、令和3年度はどちらも目標を達成しており、今後もこれまでどおりの取組を進め、指標の目標達成に努める。 また、指標に直接影響しない取組についても、それぞれの取組を引き続き推進していく。

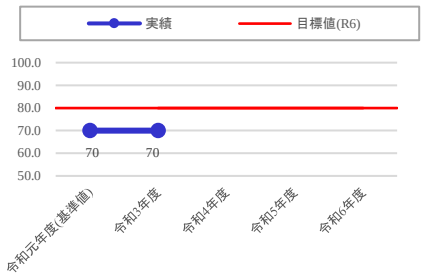
施策7　健康増進と地域医療の充実

施策目標	市民一人一人が自らの健康を大切にして健全な食生活を実践する等、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう支援します。また一方で、必要なときには身近で良質な医療を受けることができる医療提供体制を整備します。
取組の方向性	(1)健康づくり活動の促進 (2)地域医療の充実 (3)食育の推進
指標進捗状況	健康寿命：女性（年）  健康寿命：男性（年）  ※健康寿命の数値は、令和元年度の統計を基に令和3年度に算出した数値
令和3年度の 評価及び 今後の方向性	健康づくり活動の促進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、がん検診受診率の低下や健康教育の機会が減る等の影響が見られた。今後は更なる受診率の向上とがん予防に関する知識の普及を目指し、医療や地域、産業保健、学校との連携を図る。また、令和4年度より小規模事業所に対する相談支援を実施し、がん検診受診率の向上や、がんになっても働ける環境づくりを進める。更に、精神障害者等への支援については、令和4年度から早期介入・支援チームを設置し、未受診者、医療中断者等への訪問等を実施する。 地域医療の充実については、地方独立行政法人市立大津市民病院における感染症医療の充実を支援することで、地域医療を確保することができた。また、訪問看護の体制強化を図るために補助事業を実施した結果、令和3年度は機能強化型訪問看護ステーションを3か所、訪問診療をバックアップする病院を2病院整備することができた。令和4年度も引き続き、地域医療の確保に向けて地方独立行政法人市立大津市民病院の支援を継続するとともに、訪問診療をバックアップする病院を新たに1病院追加できるように取り組む。 食育の推進については、令和3年度に実施した食育推進計画に係る市民意識調査の結果、市民の食育への関心やバランスのよい食事を心がけている割合は大幅に増加しているものの、朝食の欠食や共食の頻度については改善が見られない状況にあり、引き続き、地域、関係機関・団体等との連携、協力を図りながら、市民の健全な食生活の実践を支援していく。 各取組により、指標「健康寿命の延伸」については、女性84.50年、男性80.99年となり、基準年と比較し、それぞれ0.32年及び0.25年向上する結果となった。今後も引き続き市民のライフステージに応じた健康づくりへの支援や身近で良質な医療提供体制整備を推進する。

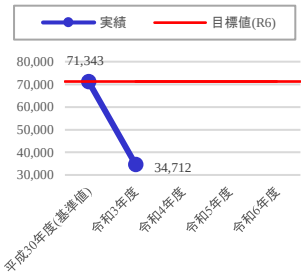
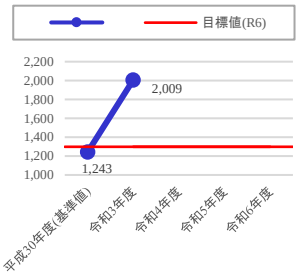
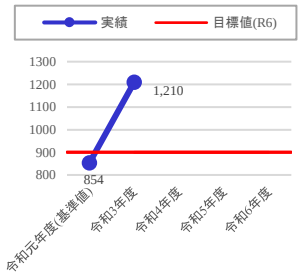
施策8 保健衛生の確保

施策目標	感染症や食中毒等について適切に対応するとともに、食品及び医療品の安全が確保され、営業施設の自主衛生管理が向上し、市民が安全で衛生的に生活できる環境を整備します。
取組の方向性	(1)健康危機管理対策の推進 (2)感染症等の健康被害の発生防止 (3)食品の安全性の確保
指標進捗状況	食中毒発生件数（件/年）  前年度指導実施施設等の感染症集団発生率（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	健康危機管理対策の推進については、関係法令に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続するために、検査機器の整備、最新の知識や技術の習得に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、感染状況に応じた全庁的な応援体制による保健所への柔軟な職員配置や外部リソースの活用等による保健所の体制強化を図った。令和4年度も引き続き検査体制の強化に取り組むとともに、関係団体や医療機関とこれまで以上に情報共有に努める等一層緊密な連携を図り、健康危機管理体制の充実に取り組む。 感染症等の健康被害の発生防止については、感染症が集団発生している保育施設等に対し、幼保支援課・衛生課・保健予防課が連携して調査・指導を行ったが、令和2年度指導実施施設における令和3年度感染症集団発生率は57.1%であった。感染症が繰り返し集団発生している施設等については、これら各施設の特性によるリスク因子の把握ができていることから、施設に対し、拡大防止対策が適切に実施され、より早期に感染が収束できるよう、令和4年度も引き続き支援を行っていく。 食品の安全性の確保については、食中毒の発生しやすい飲食店営業を中心に、食中毒発生予防の啓発、指導を強化するとともに、市内食品関係営業施設に対し、食品衛生法により義務化された「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」の実施状況を確認し、必要に応じて指導を行った。その結果、令和3年度の食中毒事件数は1件であった。令和4年度も引き続き食中毒発生予防の啓発、指導を行うとともに、「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」の実施状況の確認及び必要な指導を行っていく。

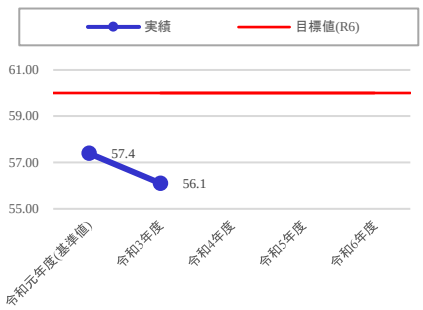
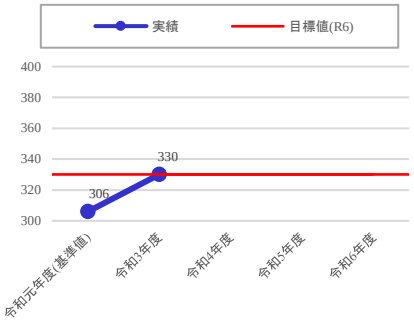
施策9　生涯学習の推進

施策目標	人生100年時代を見据え、全ての人が生涯を通じて活躍できるよう、多様な学習の機会を提供することで「学び」と「活動」の循環を形成し、学んだ成果を地域づくりに生かす生涯学習社会の実現に向けた取組を推進します。
取組の方向性	(1) 生涯にわたって学べる環境づくり (2) 地域人材の育成
指標進捗状況	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	生涯にわたって学べる環境づくりについて、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、熱心まちづくり出前講座による学びの場の提供や、図書館機能の充実、公民館・コミュニティセンターでの各種講座の実施などに取り組み、指標「熱心まちづくり出前講座利用者の満足度」は、70%であった。また、子ども読書活動に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年3月に大津市子ども読書活動推進計画（第4次）を策定した。令和4年度は熱心まちづくり出前講座のＰＲ動画の作成や、子どもの発達段階に応じた読み聞かせ事業の検討に取り組む。 また、地域人材の育成について、「おおつ学」大津人実践講座の開催や社会教育関係団体等の活動支援に取り組んだ。令和4年度も引き続き地域づくりに主体的に取り組む人材育成を継続するとともに、地域学校協働活動については、更なる地域の主体的な協働活動の推進に向け取り組む。

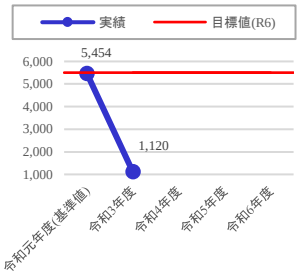
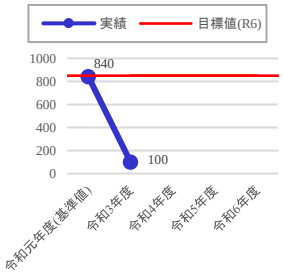
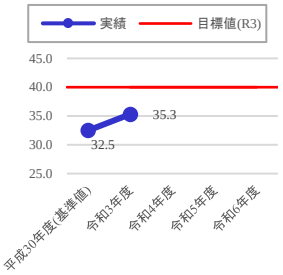
施策10　青少年の健全育成

施策目標	地域や行政等の関係機関が連携を図りながら、青少年が自己肯定感や自尊感情を育み、自立した個人として未来を切り拓いていく力を身に付けるための支援を行います。
取組の方向性	(1)子ども・若者の健やかな育成
指標進捗状況	青少年育成学区民会議活動への参加者数（人/年）  子ども・若者総合相談窓口での相談延べ件数（件/年）  立ち直り支援を行った回数（回/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	子ども・若者の健やかな育成について、地域での子どもの体験事業や見守り等の活動を青少年育成団体を通じて支援し、また、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子どもへの支援のため、子ども・若者総合相談窓口の周知や関係機関等との連携を図った。その他、支援を求める子どもに対して、オンラインも活用した立ち直り支援を行うなど青少年育成にかかる事業を実施した。 その結果、指標「青少年育成学区民会議への参加人数」は、令和2年度に比べ128%増加したが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で事業内容の変更や中止もあり、目標値を達成できなかった。指標「子ども・若者総合相談窓口での相談延べ件数」は令和2年度に比べ107%と増加した。指標「立ち直り支援を行った回数」については、令和2年度からは微減したが、目標値に比べて134%と高い数値であった。 令和4年度も引き続き、子ども・若者の健やかな育成推進のため、各事業の実施を継続するとともに、困難を有する子どもや若者の支援に向けて関係機関や地域の、より円滑な連携に取り組み、さらなる充実を目指していく。

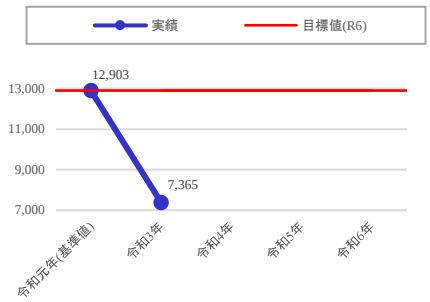
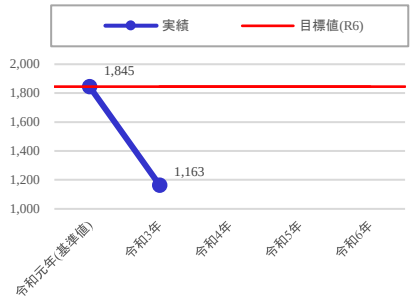
施策11　協働のまちづくりの推進

施策目標	市民・市民団体、事業者及び行政の三者協働により、地域の特色に合わせたまちづくりを推進するとともに、みんなが活躍する協働のまちの実現を目指します。
取組の方向性	(1)地域コミュニティの充実 (2)協働の推進 (3)大学との連携によるまちづくりの推進
指標進捗状況	自治会加入率（%）  大学連携相互協力事業数（事業/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	地域コミュニティの充実について、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、自治会をはじめ地域の各種団体で役員の固定化や高齢化による担い手不足が課題となっている。 地域活動の基盤となる自治会の加入率は、令和2年4月1日時点の数値より減少しているが、瀬田北学区でのモデル事業の取組の成果を検証し、効果があったものについて他学区に展開するなど引き続き地域と連携した取組を進める。 また、自治会活動のデジタル化の推進を支援し、誰もが自治会活動に参画しやすい環境を整え、自治会の活性化と加入促進を図っていく。 そのほか、地域の実情に応じたまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の設立やコミュニティセンターへの移行など、地域の意向に沿って協議していく。 協働の推進について、令和2年度に改訂した協働のまちづくり推進計画改訂計画に基づき、引き続き市民・市民団体、事業者及び行政の三者協働による地域の特色を活かしたまちづくりを推進していく。 大学との連携によるまちづくりの推進について、大学との協力関係の拡充のため、環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事業への参画や協力協定を締結している大学との連携・協力に取り組んだ結果、指標「大学連携相互協力事業数」が令和3年度は330件となり、令和2年度の結果を24件上回った。令和4年度も引き続き大学との協力関係の拡充に取り組む。

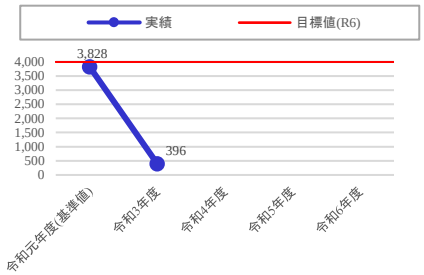
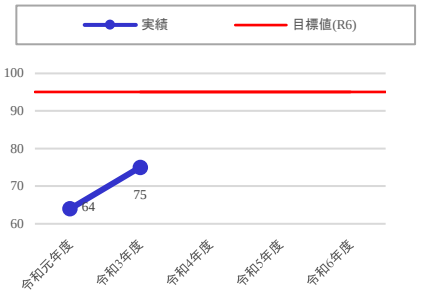
施策12　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進

施策目標	人権尊重と男女平等、平和社会への意識が高まり、一人一人が互いを認め合いながら、個性を発揮できる環境を整えます。
取組の方向性	(1) 人権啓発の推進 (2) 平和意識の高揚 (3) 男女共同参画の推進
指標進捗状況	人権を考える大津市民のつどいの参加者数（人/年）  平和イベントへの参加者数（人/年）  審議会等の委員における女性の割合（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	人権啓発の推進については、学習機会の提供を図るため、市や地域が中心となって運営する「人権を考える大津市民のつどい」を開催した結果、参加者数は令和3年度の目標値5,470人に対し、実績値1,120人となり、達成率は20%となった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響から従来の学習会やワークショップを開催することが困難となり、やむを得ず中止した地域があったことが挙げられる。一方で、啓発紙の発行や、ビデオの上映など、工夫をしながら地域の実情に応じた継続的な取組が進められていると評価しており、今後も人権が尊重されるまちづくりに向けて継続的に取り組んでいく。 平和意識の高揚については、平和啓発活動を推進するため平和イベントを開催した結果、参加者数は令和3年度の目標値843人に対し、実績値100人となり、達成率は11%となった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響から平和祈念コンサートなどの事業が開催できなかったためである。今後も、随時イベント内容を見直しながら、恒久平和を願い、平和啓発活動を継続していくことにより、平和意識の高揚を図っていく。 男女共同参画の推進については、性別による固定的な役割分担意識の見直しを図り、各種審議会等における女性参画を促した結果、審議会等の委員における女性の割合について、令和3年度の目標値37.0%に対し、実績値35.2%となり、達成率は95%となった。引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発を行い、女性委員の登用率40%を目指して、男女共同参画推進委員会を通して、女性委員登用を促進していく。

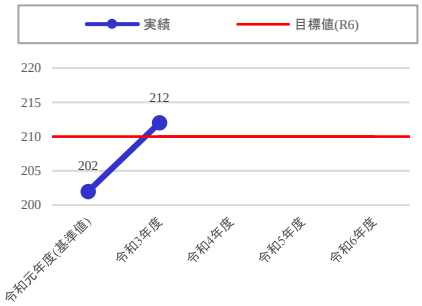
施策13 観光の振興

施策目標	琵琶湖や比叡・比良の山々に代表される豊かな自然、世界遺産・日本遺産を始めとした深い歴史、四季を通じて楽しめるスポーツ、アクティビティ等の「大津ならではの魅力」を生かした観光振興と戦略的なプロモーション、情報発信により選ばれる観光地を目指します。 また、MICE等の誘致により、地域経済の活性化や都市魅力の向上を図ります。
取組の方向性	(1)大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用 (2)戦略的な情報発信 (3)効果的な誘客の推進
指標進捗状況	観光入込客数（千人/年）  観光消費額（億円/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用については、大津三大祭等への支援を継続したものの、感染症対策から中止や規模の縮小が相次いだ。 戦略的な情報発信については、伝教大師最澄大遠忌1200年を契機とした事業を展開した。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は7,365千人と令和元年度の6割弱に留まり、観光消費も令和元年度の6割強にとどまっている。 令和4年度についても引き続き受入環境整備として大津三大祭等の支援を継続し、放映が決まった大河ドラマ「光る君へ」に向けた機運醸成や情報発信に取り組みながら観光交流基本計画に定める取組を着実に実施していく。 効果的な誘客の推進については、「大津市MICE推進戦略」に基づき、本市のコンベンション機能を生かした積極的な誘致を実施し、地域経済の活性化を図っており、令和4年度についても現地開催が徐々に増えつつある学会等を中心にMICEの誘致に取り組む。

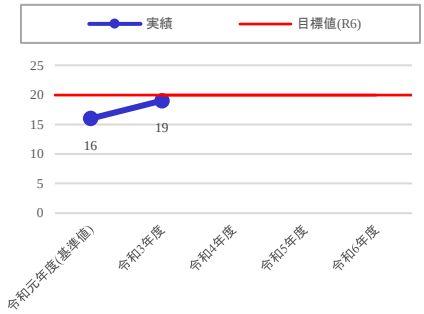
施策14　多文化共生・国際交流の推進

施策目標	市民の国際理解の推進に寄与する機会を引き続き創出していくとともに、言語や文化、生活習慣の違いから生じる様々な問題の解決に向け、地域住民の一員として安心して生活するための環境の整備と多文化共生の地域づくりを推進します。
取組の方向性	(1)国際交流を通じた国際理解の推進 (2)多文化共生の地域づくりの推進
指標進捗状況	国際理解講座の参加者数（人/年）  翻訳・通訳サポーター登録者数（人） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	国際交流を通じた国際理解の推進について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外との往来や対面交流に制約が伴う中、児童生徒によるオンラインを活用した国際交流の機会を設けることができたほか、一方で国際文化理解教室については当初の予定よりも大幅に開催件数が減った。その結果、指標「国際理解講座の参加者数」が令和3年度は396人となった。令和4年度も、引き続き感染状況を考慮しながら実現可能な取組内容を検討していくとともに、国際文化理解教室については幅広い年齢層に参加していただけるよう、広報活動に力を入れていく。 多文化共生の地域づくりの推進について、コミュニケーション支援に必要となる一定の人材確保が図れた。その結果、指標「翻訳・通訳サポーター登録者数」が令和3年度は令和2年度から5名増え75名となった。令和4年度以降は、少数言語についても登録者を増やすべく各方面で広報を行い対応言語の充実を図るなどして、多文化共生に関わる人材の拡充に努めていく。

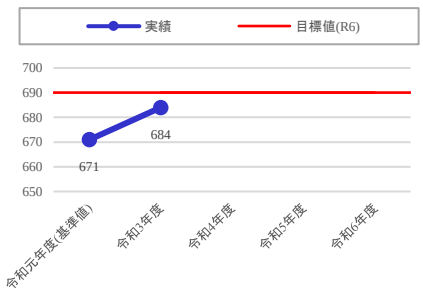
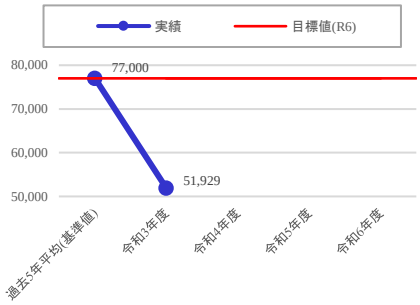
施策15　自然環境の保全

施策目標	自然環境を適切に保全し、人と自然が共生する良好な生活環境を形成します。
取組の方向性	(1)琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生 (2)里地里山等の保全・再生 (3)生活環境の保全・監視
指標進捗状況	環境保全活動団体数（団体） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生について、指標進捗状況の環境保全活動団体数は、環境保全活動の団体数が増加するよう、団体向けの周知、働きかけや支援に取り組み、令和3年度の登録数は212団体となった。新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となるなど、環境保全活動団体の活動が制限される状況にあったものの、環境保全活動団体の数は増加し、目標値を上回った。 今後の方向性については、更に保全活動を行う団体の数を増加させていくため、普及啓発等の各種事業を実施するとともに琵琶湖や河川等の水質保全等を引き続き推進していく。 里地里山等の保全・再生について、貴重で大切な自然として次代に継承できるよう環境保全を図るとともに、市民の憩いの場となるよう適正な公園管理を行い、緑地の適切な保全・充実を図れるよう今後も引き続き取り組んでいく。 生活環境の保全・監視について、大気、水質、騒音等の環境の監視情報発信を引き続き実施し、公害の未然防止について事業者を指導し周辺環境への配慮について社会全体の意識の向上に努めていく。

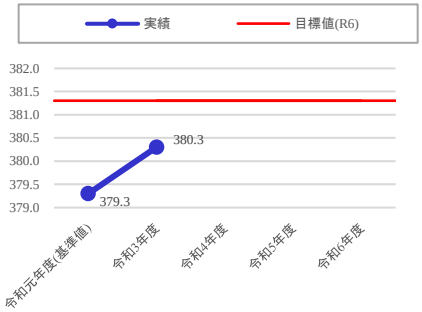
施策16　環境教育の推進

施策目標	自然環境を活用した環境教育の機会を提供するとともに、琵琶湖や比良・比叡の山々等豊かな自然環境に関する情報の発信を行います。
取組の方向性	(1)「環境人」の育成の推進 (2)環境情報の収集・発信
指標進捗状況	自然家族事業等活動回数（回/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	「環境人」の育成の推進にあたり、令和3年度は、自然体験型学習を中心に、年21回の活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し、一部の活動を中止したため、年19回の活動となった。令和6年度の目標値である年20回には及ばなかったものの、令和3年度時点での目標値（年17回）を達成し、自然家族事業等の活動は計画通り進捗した。 令和4年度以後においても、感染症の動向を見極めながら、感染症対策を徹底した上でイベントを実施し、年20回以上の活動が達成できるよう努めていく。 環境情報の収集・発信については、市民参加型の環境調査として、令和3年度は「セミ調査」を行い、246名の参加者を得た。今後も身近な環境に関心を持って貰えるよう引き続き取り組んでいくとともに、自然環境情報の発信を通じ、環境学習や環境保全活動への活用を進め、市民の環境への関心を高めていけるよう取り組んでいく。

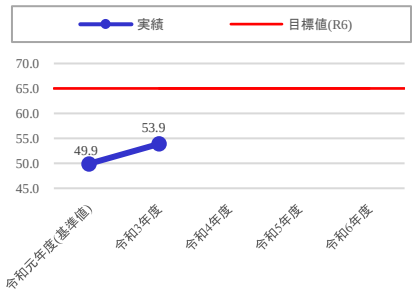
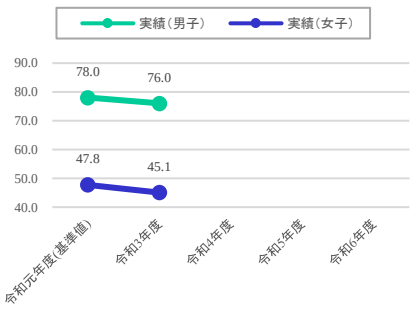
施策17 歴史・文化遺産の保全・発信

施策目標	令和元年10月に策定した歴史文化基本構想に基づき、本市の歴史・文化遺産を保存・継承し、市民や来訪者が文化や伝統に触れることができる環境を形成するとともに、貴重な歴史・文化遺産の中で暮らすことに誇りを感じ、愛着を深めていけるようなまちを目指します。
取組の方向性	(1)歴史・文化遺産の保全 (2)歴史・文化遺産の情報発信
指標進捗状況	国・県・市指定文化財の指定、登録件数（件）  歴史博物館来館者総人数（延べ人数、貸館を含む）（人/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	本市には、京都市、奈良市に次いで全国第3位の豊かな国指定文化財が残されている。文化財の保存・活用事業は、まちづくりの核となる事業の一つであり、市民の協力と理解を得ながら、文化財の指定や保存修理、史跡の公有化等に取り組み、計画的に事業を進めることができた。 歴史博物館では、文化や伝統に触れる環境を形成する取組として、「西教寺」展、「蘆花浅水荘と山元春挙画塾」展のほか、子ども向けの「大津のどうぶつ博物館」展やロビー展として「TOKYO1969～大津に聖火がやってきた」を開催した。 その結果、指標「国・県・市指定文化財の指定及び登録件数」が令和3年度は684件となり、令和2年度より3件増加した。また、指標「歴史博物館来館者総人数」が、令和3年度は51,929人となり、令和2年度より3,354人増加した。 令和4年度も、豊かな文化財を守り、継承していくために必要な施策を着実に推進していく。

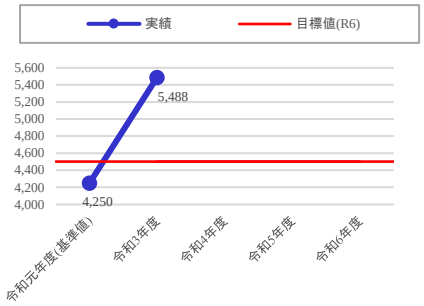
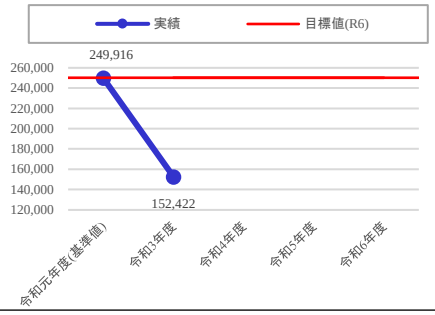
施策18　古都にふさわしい景観づくり

施策目標	自然や歴史景観の保全と活用により、更なるきらめきを放つ古都大津の美しい景観を守り育てます。 また、琵琶湖のほとりに位置する都市として、広域的景観の保全や連続性・統一性のある景観形成を進めます。
取組の方向性	(1)次代に引き継ぐ景観づくり
指標進捗状況	景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積（ha） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	景観保全のための地区計画や景観協定については、令和3年度に地区計画地区（坂本明良通り沿道地区）が新たに追加されたことにより、指標に掲げる「景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積」は、令和2年度より0.5ha増加し、380.3haとなった。これらの地区計画や景観協定は、良好な景観形成に有効であり、引き続き区域の拡大に必要な支援を行う。 また、平成18年2月に策定した大津市景観計画は、策定後15年が経過しているため、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年をかけて、第2次大津市景観計画を策定する。第2次大津市景観計画策定にあたっては、社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえるとともに、令和3年3月に策定した、草津市と連携し広域的な景観形成を目的としたびわこ東海道景観基本計画や、歴史まちづくり法に基づく大津市歴史的風致維持向上計画を反映していく。

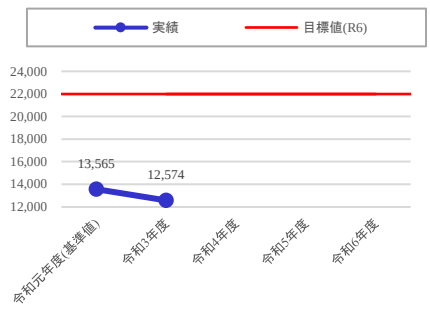
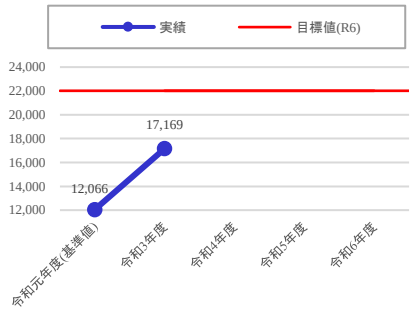
施策19 スポーツの普及・振興

施策目標	市民がライフスタイルに応じて、様々なスポーツや運動に親しめる環境づくりを進めることによる生涯スポーツの普及・振興と、競技者や競技団体への支援、指導者の育成・発掘による競技スポーツの推進を図ります。
取組の方向性	(1)生涯スポーツの普及・振興 (2)競技スポーツの推進
指標進捗状況	市民の週１回以上の運動・スポーツ実施率（１８歳以上）（%）  学校以外での１日当たりの運動時間（小学校５年生対象）（分） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	生涯スポーツの普及・振興について、各種スポーツ団体やスポーツイベントへの補助金・負担金の交付、スポーツ施設の管理・整備、小学生を対象にしたR&Eスポーツプロジェクトの実施等の取組を行った。 その結果、指標「市民の週1回以上の運動・スポーツ実施率」については、令和3年度は53.9%となり、令和元年度より4%上昇した。 また、指標「学校以外での1日当たりの運動時間」については、男子は76.0分、女子は45.1分と、どちらも令和元年度より2分程度低下したが、男子については目標値である全国平均を上回った。 令和4年度も引き続き、スポーツ団体やスポーツ推進委員等と連携し、感染症による制限の緩和に合わせて、スポーツの実施率向上に繋がるような事業を推進するとともに、各種スポーツ大会やイベントの積極的な周知を行うなど、すべての世代の市民がスポーツに接する機会を増やす取組を進めていく。 競技スポーツの推進について、世界大会や全国大会等の出場者に対しての支援・表彰を行い、また、令和7年度に滋賀県で開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備に取り組んだ。 令和4年度も、引き続き、各種競技スポーツの支援を実施するとともに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、人員等も含め体制を強化して進めていく。

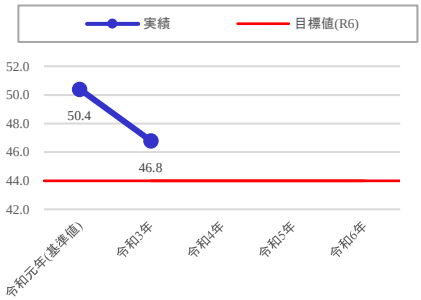
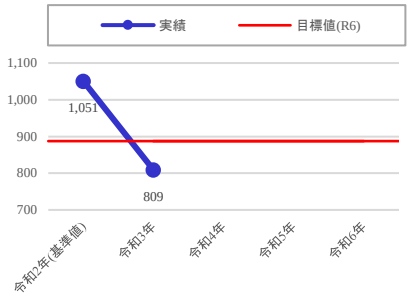
施策20　文化・芸術に親しめる環境づくり

施策目標	文化は、感性や創造力を育み、人と人との交流を生み、地域の活性化にも大きな役割を果たすものであることから、文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進を図るとともに、次代の文化を担う後継者を育成します。
取組の方向性	(1) 文化・芸術の振興
指標進捗状況	美術展・写真展、短歌・俳句大会、湖都の文学の出品数（点/年）  文化施設の利用者数（人/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	文化・芸術の振興について、文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進、次代の文化を担う後継者の育成のため、令和3年度も美術展・写真展等各種文化事業に取り組んだ。 その結果、指標「美術展・写真展、短歌・俳句大会、湖都の文学の出品数」が令和3年度は5,488点となり、目標値を達成することができた。 指標「文化施設の利用者数」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、どの施設も例年より少なかったものの、感染症対策を実施しながら各文化施設で自主事業等に取り組んだ結果、令和2年度に比べ、回復傾向となった。 令和4年度も引き続き、施策目標を推進するため、各種文化事業を継続するとともに、市民が安心して利用できるよう、文化施設の適切な維持管理に取り組む。

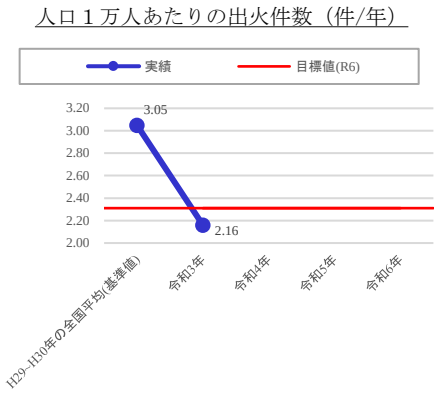
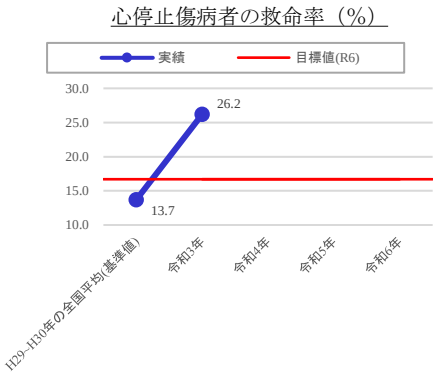
施策21　災害に強いまちづくりの推進

施策目標	様々な自然災害に対する市民や関係機関の危機管理意識の向上と防災・減災への対策を行い、災害時に迅速に対応できる基盤と仕組みを構築します。
取組の方向性	(1) 災害に対するまちの安全性の確保 (2) 地域防災力の向上 (3) 災害情報の基盤整備
指標進捗状況	防災メールの登録者数（人）  防災ナビの登録者数（人） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	情報通信基盤の整備については、携帯電話等の通信ができない状況でも支所と避難所間での情報通信ができるよう、全支所に携帯型デジタル簡易無線を配備した。また、平常時から災害の備えとして必要な情報を市民に提供するため、広報おおつ6月15日号と2月15日号に特集記事を掲載するとともに、ハザードマップの全戸配布時に市からの避難情報を受け取る方法等を示したリーフレットを同封し、防災アプリ、防災メールへの登録を呼びかけた。 その結果、令和3年度の指標は令和2年度と比較し、「防災メールの登録者数」は約1,000人減少となったが、これについては、令和元年度（基準値）に含まれていた配信不能や停止状態の登録分を精査し、登録者数から除外したことによるものであり、実質の登録状況は微増であった。また、「防災ナビの登録者数」は約5,000人増加した。 令和4年度も引き続き、災害に対するまちの安全性の確保や地域防災力の向上に係る事業を推進するとともに、防災メール及び防災ナビの普及促進に向けて、広報紙をはじめ、出前講座や様々な研修等の機会を活用し更なる周知に取り組む。

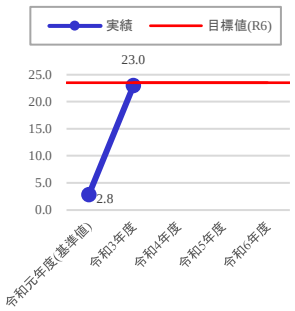
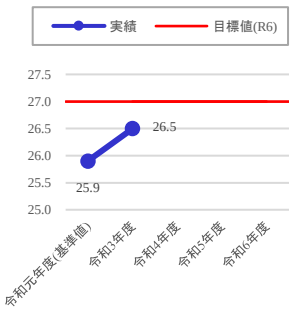
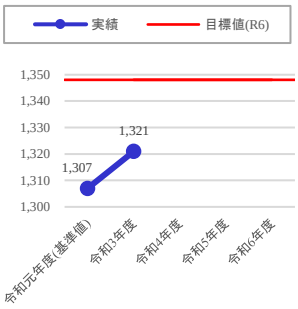
施策22　防犯力の向上と生活安全の推進

施策目標	犯罪や消費者トラブルの起こりにくいまちを目指し、地域や警察等の関係機関と連携して、市民一人一人の防犯意識や消費者としての意識を高めるとともに、交通事故のない安心・安全なまちの実現に向け、交通安全に必要な施設設備の充実と市民の安全意識の向上に取り組み、誰もが安心・安全に行き交うことのできるまちを形成します。
取組の方向性	(1)防犯活動の強化 (2)交通安全のまちづくり (3)消費者トラブルへの対応
指標進捗状況	人口１万人当たりの刑法犯罪認知件数（件/年）  市内の交通事故死傷者数（人/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	防犯活動の強化については、大津警察署、大津北警察署との連携協定に基づき、市長、各警察署長による政策協議を行い、課題に対して重点的な対策を講じるとともに、大津市防犯協会や自主防犯活動団体等の活動を支援し、「人口1万人当たりの刑法犯罪認知件数」は、目標値の48件に対し、実績値は46.8件となり目標を達成した。 刑法犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙った特殊詐欺の被害は継続して発生しており、地域では防犯カメラ設置の気運が高まっていることから、防犯活動の強化に向けた対応を図っていく。 交通安全のまちづくりについては、発達段階に応じた交通安全教育の実施、啓発活動による市民の交通安全意識の高揚、交通安全協会の活動支援等のソフト対策に加え、夜間交通の安全確保等を目的とした市街灯・防犯灯の計画的なＬＥＤ化等のハード対策を推進することで、「市内の交通事故死傷者数」は、目標値985人に対し実績809人となり目標を達成した。 しかし、死者数は横ばいであることから、交通事故の特徴を踏まえ、また、大津市交通安全条例に基づき、交通安全基金を活用した事業パッケージを展開していくとともに、第11次大津市交通安全計画を策定し各種施策を推進していく。 消費者トラブルへの対応については、情報通信技術の発展に伴い商品流通形態が変容する中で、多様化する相談内容に対応するため、相談員が研修等を通じて知識の習得や技術の向上を図り、きめ細かな相談対応に努めてきた。 今後も、相談員の継続的な研鑽により消費生活相談窓口の充実に取り組むとともに、消費者被害の防止に向けた啓発を前広に行うため、各世代に適した啓発方法を工夫していく。また、成年年齢引下げに伴い、若年層における消費者トラブルの拡大が懸念されることから、引き続き、消費者教育の推進に努めていく。

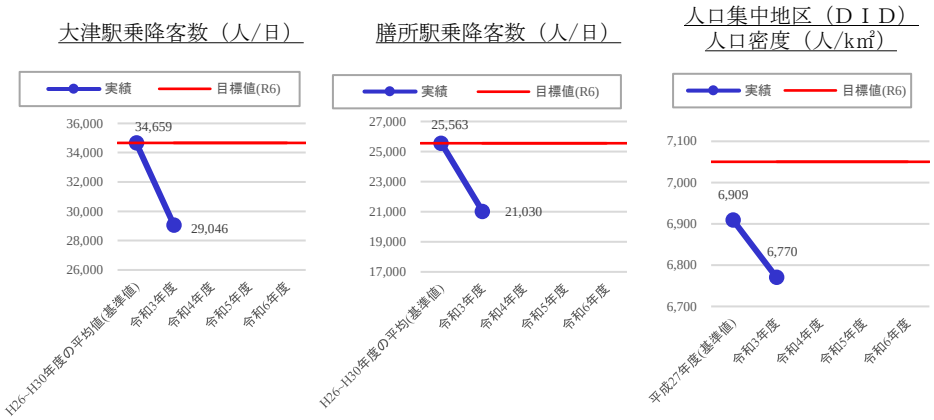
施策23　消防･救急体制の充実

施策目標	市民一人一人が安心して生活できるよう、消防・救急体制を充実させます。
取組の方向性	(1) 消防力の充実 (2) 救急救命体制の充実
指標進捗状況	 
令和3年度の評価及び今後の方向性	消防力の充実について、火災予防体制の充実強化に取り組み、住宅防火対策の強化及び類似火災防止対策を推進し年間の出火件数は74件であった。その結果、指標「人口1万人あたりの出火件数」が令和3年は2.16件/年となり、目標値である2.31件/年以下を達成した。令和4年度も引き続き消防力の充実に取り組む。 救急救命体制の充実については、救急高度化推進事業に取り組み、救急救命士の養成と救急隊員の教育及び応急手当普及啓発活動を推進し令和3年のバイスタンダーによる救命手当施行率が55.1%に上昇した。その結果、指標「心停止傷病者の救命率」が令和3年は26.2%となり、目標値である16.7%を大きく上回った。令和4年度も引き続き救急救命体制の充実に取り組む。

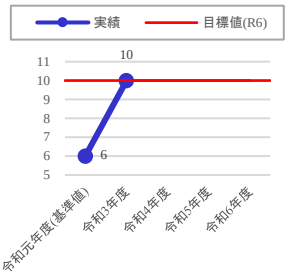
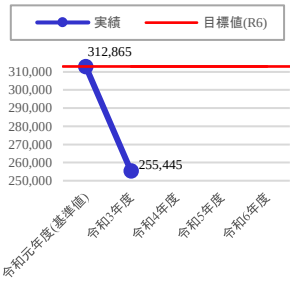
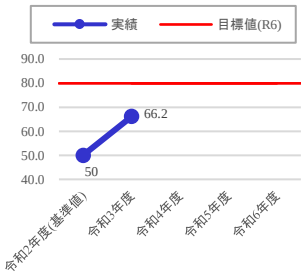
施策24 ライフラインの確保

施策目標	上下水道とガスの安心・安全で安定した供給と水処理を確保します。
取組の方向性	(1)ライフラインの維持管理 (2)災害時におけるライフラインの確保
指標進捗状況	浄水施設耐震化率（%）  下水道施設（汚水管渠）の耐震化率（%）  ガス導管総延長（本支管）（km） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	当該施策目標については、各事業の経営計画において進捗管理を図っている。 取組の方向性としている「ライフラインの維持管理」又は「災害時におけるライフラインの確保」について、令和3年度に実施した主な取組は以下のとおりとなる。 「水需要の減少に対応した水道システムの再構築」については、必要な管路整備が完了し、配水系統の切り替えを実施したことで比良浄水場を廃止し、施設規模の適正化を進めることができた。なお、指標「浄水施設耐震化率」に係る取組については、水道事業の経営計画に沿って、令和2年度に柳が崎浄水場の耐震化工事が完了し、同計画上で令和3年度実施のものはないため、同指標の数値は令和2年度値と同じとなる。 「地震に強い下水道施設の構築」については、大津市下水道総合地震対策計画に基づく耐震化事業に取り組み、当事業を順調に進捗することができた。その結果、指標「下水道施設（汚水管渠）の耐震化率」について、令和3年度目標値26.4%に対して、実績値は26.5%であり、達成率は100%であった。 「安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり」については、ガス導管整備に取り組み、順調に進捗することができた。その結果、指標「ガス導管総延長（本支管）」について、令和3年度目標値1,324ｋｍに対して、実績値は1,321ｋｍであり、達成率は約100%であった。 次年度以降についても、引き続き各事業の経営計画に基づき、当該取組を推進していく。

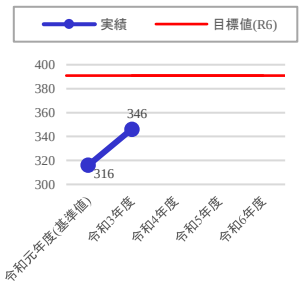
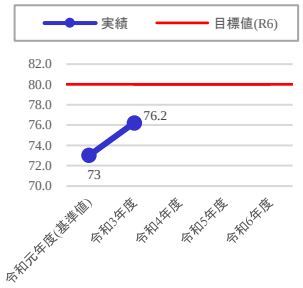
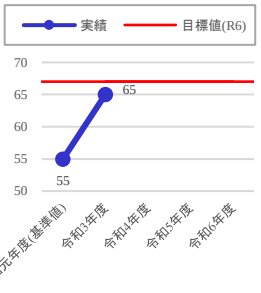
施策25　都心エリアの再生と地域形成

施策目標	大津駅、びわ湖浜大津駅、膳所駅、大津京駅周辺の都心エリアには、市内外から人々が流入し、起業が促進されるような、まちのにぎわいを創出します。 大津百町や旧街道沿いの町家等の歴史的建造物や琵琶湖への眺望、まちの魅力的なたたずまいを生かし、国内外からの観光客を集めます。 また、郊外部の地域においても、豊かな自然環境や歴史・文化遺産、工場立地や商業集積等で栄えてきた個性や魅力を踏まえて、活力ある地域づくりを進め、コンパクトで機能的なまちを整備します。
取組の方向性	(1)都心エリアのにぎわい創出 (2)コンパクトな都市構造の構築 (3)個性や資源を生かした地域の活性化
指標進捗状況	
令和3年度の評価及び今後の方向性	都心エリアのにぎわい創出については、大津駅からなぎさ公園周辺において、官民連携による観光庁既存観光拠点再生・高付加価値化事業等を実施し、にぎわい創出の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ＪＲ大津駅・膳所駅の乗降客数は16％を超える減少となった。令和4年度も引き続き観光庁事業等を活用するなど、様々な主体がウイズコロナ、アフターコロナを見据え、にぎわい創出に取り組む。 また、コンパクトな都市構造の構築については、令和3年4月に策定した立地適正化計画に位置付けた都市機能誘導区域、居住誘導区域に基づき、コンパクトで質の高い持続可能な都市構造に向けた届出制度を開始した。令和2年度の国勢調査では人口集中地区（ＤＩＤ）の面積が増大し、結果、指標「人口集中地区（ＤＩＤ）の人口密度」は平成27年度（基準値）より2％低下しているが、今後も大津市都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、「コンパクト＋ネットワークによるまちづくり」を推進する。

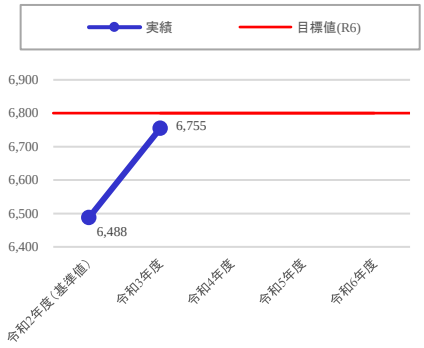
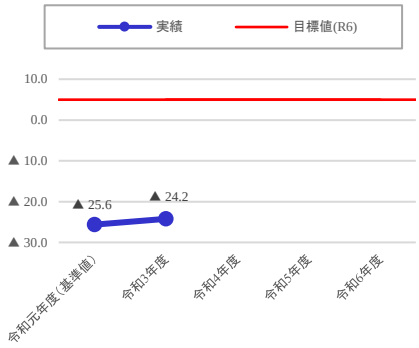
施策26　交通ネットワークの充実

施策目標	地域公共交通ネットワークや道路交通ネットワークの整備を進め、あらゆる市民が、多様な手段で安全・快適に移動できる環境の実現を目指します。
取組の方向性	(1)地域公共交通ネットワークの維持・確保 (2)安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進 (3)道路交通ネットワークの充実
指標進捗状況	地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数（件）  公共交通（鉄道、路線バス、デマンドタクシー）１日当たり利用者数（人）  バリアフリー重点整備地区における歩道整備率（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	地域交通ネットワークの維持・確保については、志賀地域に加えて、葛川・伊香立・仰木・上田上・晴嵐台地域において新たにデマンド型乗合タクシーの実証運行を行うとともに、上田上地域における路線バス実証運行、小学校におけるバスの乗り方教室等を実施し、地域公共交通の維持・確保と利用促進に努めた。その結果、指標「地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数」は、令和3年度は10件となり、基準となる令和元年度より4件増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、バス等の減便・廃便が相次いだ結果、指標「公共交通1日当たり利用者数」は、255,445人となり、57,420人減少した。このことからも、地域住民、交通事業者、行政の三者協働による移動手段確保の重要性はますます高まってきており、令和4年度も引き続きこれらの取組を促進するとともに、令和3年3月に策定した「大津市地域公共交通計画」に基づき、既存公共交通の維持を図るとともに、新たな輸送サービスを積極的に導入することにより、地域公共交通ネットワークを再構築していく。 安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進については、「大津市バリアフリー基本構想」の計画期間を令和6年度まで延伸し、JR大津駅周辺等のバリアフリー重点整備地区における歩道等の整備を推進した。その結果、指標「バリアフリー重点整備地区における歩道整備率」は、令和3年度は66.2%となり、基準となる令和元年度より16.2%増加した。令和4年度も引き続き、進捗状況をフォローアップしながら、整備率向上を目指していく。 道路交通ネットワークの充実については、広域幹線道路等の整備促進の要望を行うほか、地域幹線道路の整備、市道橋の適正管理の事業を工程に沿って進めてきた。令和4年度も引き続き円滑な整備推進に向けて、継続的な取組を進めていく。

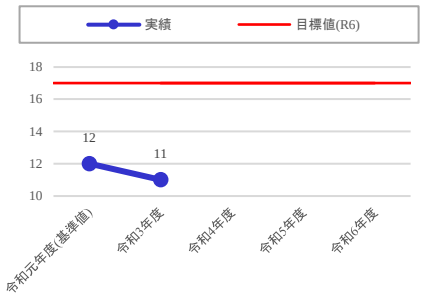
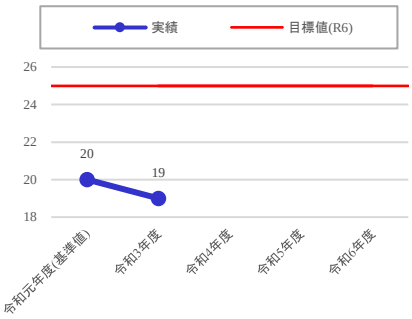
施策27　住環境の整備

施策目標	市営住宅が適正に確保・管理され、また、空き家の有効活用が図られ、市民が安心することができる住環境対応を推進します。また、犬猫が適正に飼育され、人と動物が共存し合う環境づくりに向けた取組を推進します。
取組の方向性	(1)市営住宅の適正管理 (2)空き家の適正管理と有効活用 (3)動物愛護の推進
指標進捗況	特定目的住宅の戸数（戸）  苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率（%）  地域猫活動支援事業の延べ取組数（組） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	低所得者等に対する住宅セーフティネットとしての機能を確保するため、市営住宅の適正な管理に努めた。その結果、指標に掲げる「特定目的住宅の戸数」は、346戸となり、令和3年度の目標値を達成した。令和4年度も引き続き、市営住宅の適正な管理を推進し、特定目的住宅の設置について継続して取り組む。 空き家の適正管理と有効活用については、現場確認、所有者調査、所有者への情報提供等に努めた。その結果、指標に掲げる「苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率」が76%となった。令和4年度も引き続き、所有者に対し、情報提供及び助言等を行い、空き家の適正管理の推進に取り組む。 動物愛護の推進については、引き続き地域猫活動支援事業に取り組み、地域における当該活動の拡がりが見られた。その結果、令和3年度においては取組数が65組となり、令和3年度の目標値（62組）を上回った。令和4年度も引き続き啓発に努め、取組の拡大を図っていく。

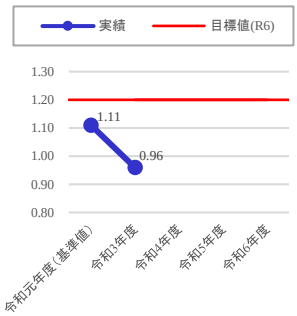
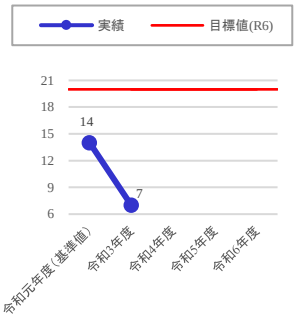
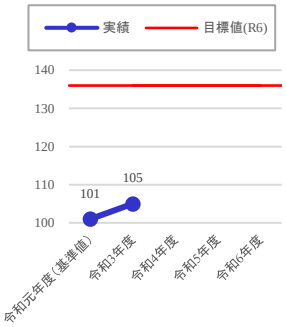
施策28　商工業の振興

施策目標	産業の多様性という地域の特性及び観光客の増加等による地域の優位性を生かし、経済の持続可能な発展を実現するため、中小企業を始めとする地域経済を支える事業者の成長を支援し、本市の商工業を活性化します。
取組の方向性	(1)新産業の創出、起業支援 (2)地域産業の承継
指標進捗状況	法人市民税（均等割）納税義務者数（者）  市内事業者の業況値 （大津商工会議所業況調査） （ポイント） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	新産業の創出、起業支援について、女性起業家の経営スクールを開催し、また、関係機関と連携しながら創業者からの相談に対応し、個別のニーズに応じた伴走型の支援を行った。 指標「法人市民税（均等割）納税義務者数」は、令和2年度6,488者から令和3年度は6,755者となった。令和4年度も創業促進に係る補助制度を新たに設けるなど事業者支援に取り組む。 地域産業の承継については、大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、また、商工団体等や事業者へのヒアリングを実施して、様々な意見をお聞きした上で、新たに大津市地域産業振興条例を制定し、地域の特性を踏まえつつ、地域産業の振興を総合的に推進することとした。具体的には、産業化支援統括コーディネーター等により、複雑・多様化する経営課題を抱える経営者の相談に応じ事業者支援を行った。 指標「市内事業者の業況値」については、令和3年度はマイナス24.2ポイントとなり、令和2年度より4.2ポイント改善したものであり、今後も、本市地域ビジネス支援室や市内商工団体等が連携し事業者に寄り添ったきめ細やかな支援に努めていく。

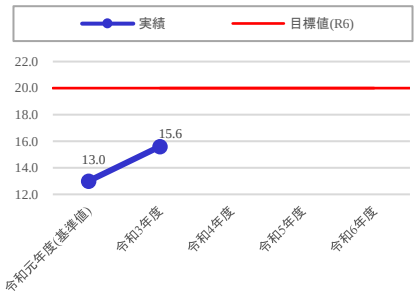
施策29　農林水産業の活性化

施策目標	安心で安全な地場産品の充実等により、本市の農林水産業を活性化するとともに、食料自給率の向上と地産地消を推進します。
取組の方向性	(1)農林水産業の振興 (2)地産地消の推進
指標進捗状況	人・農地プランの作成件数（件）  市内における販売用野菜の作付面積（ｈａ） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	新たな担い手の育成について、人・農地プランなどの作成の過程で、地域内の話し合いを進め、将来の担い手になる人材の掘り起こしや次世代の生産者を育成するため、新規就農者に対して経営開始後の資金確保に対する支援などに取り組んだ。指標「人・農地プランの作成件数」については、令和3年度の実績値は11件であり、令和2年度と変わらず、目標に対して79％の達成状況であった。令和4年度も引き続き人・農地プラン作成のための地域内の話し合いを進め、将来の担い手になる人材の確保育成に取り組む。 生産量の拡大と地産地消の推進について、水田を活用した野菜の生産拡大や大津市産農産物の販売イベントなどへの支援に取り組んだ。指標「市内における販売用野菜の作付面積」については、令和3年度の実績地は19ｈａであり、令和2年度より2.3ｈａ減少したものの、目標に対しては83％の達成状況であった。令和4年度も引き続き、安心で安全な地場産品の充実等に取り組む。

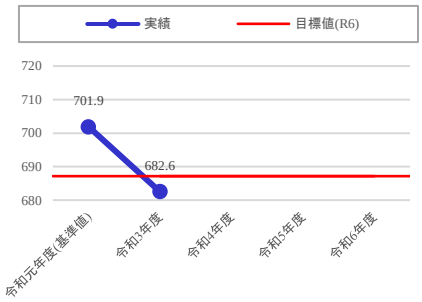
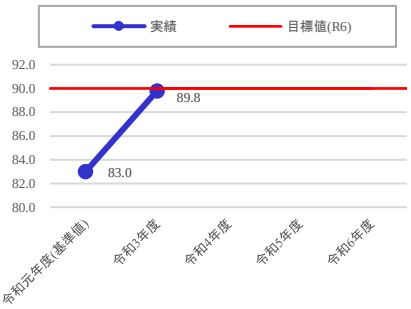
施策30　就労支援と働き方の見直し

施策目標	老若男女を問わず働きたい人が希望する仕事に就き、誰もがやりがいと充実感を感じながら家庭や地域活動と両立して働くことができる環境を整備します。
取組の方向性	(1) 就労の確保 (2) ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進
指標進捗状況	有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）（倍）  就職面接会採用者数（人/年）  滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数（大津市分）（社） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	就労の確保について、対面型の就職面接会を3回開催したが、コロナ禍で就職活動のオンライン化が進んだことや、就職活動の早期化等により、求職者の参加者数が伸び悩んだ。その結果、指標「就職面接会採用者数」が令和3年度は7人となり、令和2年度と同数となった。令和4年度は、就職面接会の参加者数が増加するように、SNSの活用など新たな周知方法を検討していく。 令和3年度の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況であったが、持ち直しの動きもみられ、指標「有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）」が令和3年度は0.96倍となり、令和2年度より0.12ポイント上昇した。令和4年度も有効求人倍率の推移を注視し、ハローワーク等の関係機関と連携し、必要な雇用・就労支援を実施していく。 ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進について、研修会やセミナーの開催、窓口でのチラシ配布等により、市内事業者に周知啓発した。指標「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録者数（大津市分）」は、令和3年度に105社となり、令和2年度より9社増加した。令和4年度も引き続き周知啓発に取り組む。

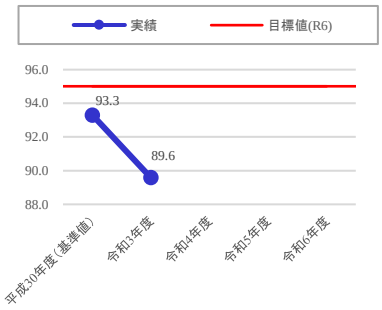
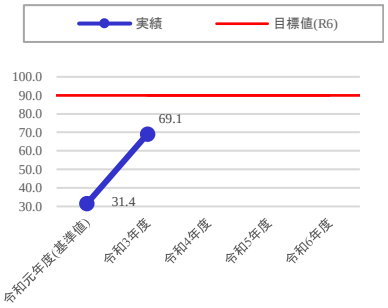
施策31　地球温暖化対策の推進

施策目標	市では、従来から環境基本計画及び地球環境保全地域行動計画に基づき地球温暖化対策を推進してきましたが、さらに省エネルギー・節電に関する取組や再生可能エネルギーの地域での導入、またエネルギーの効果的な活用に関する取組の推進を図ります。
取組の方向性	(1)地球温暖化対策の推進 (2)再生可能エネルギー等の利活用の推進
指標進捗状況	家庭におけるエネルギー消費量（Ｈ２２年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	再生可能エネルギー等の利活用の推進について、大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発を進めてきたことにより、住宅用の太陽光発電設備の設置基数が順調に増加したほか、令和3年度の環境美化センターの供用開始に伴い廃棄物発電等が増加した。その結果、指標としている「家庭におけるエネルギー消費量（平成22年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合」が令和3年度は15.6%となり、令和2年度より2.2%上昇した。令和4年度は、北部クリーンセンターの供用開始に伴う廃棄物発電量等の増加により目標値の達成に近づくことが見込まれるが、住宅用の太陽光発電設備の設置基数の更なる増加を目指し、引き続き大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発に取り組んでいく。 地球温暖化対策の推進については、環境マネジメントシステムを活用した取組と大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携による普及啓発を推進した。令和4年度においても引き続きこれらの取組を推進していく。

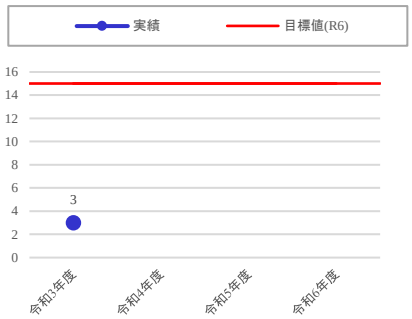
施策32　循環型社会形成の推進

施策目標	市民や事業者の環境への意識を高めるとともに、循環型社会の形成に向けた取組を進めます。
取組の方向性	(1) ごみの減量と再資源化の推進 (2) 適正処理の推進 (3) 不法投棄防止の推進
指標進捗状況	市民一人当たりのごみ排出量（資源ごみ除く）（g/日）  不法投棄に関する苦情解決率（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	ごみの減量と再資源化の推進について、以前よりごみ減量と資源再利用推進会議と協働して取り組んでいるところであり、令和3年度においては、南部地域で小型家電のピックアップ回収を行い、レアメタル等の再資源化を推進した。結果として、指標「市民一人あたりのごみ排出量」が令和3年度は、682.6ｇ／人・日となり、目標値を達成した。令和4年度は、北部地域においても小型家電のピックアップ回収を実施し、さらなるごみ減量と再資源化に取り組む。 適正処理の推進について、平成29年度より環境美化センターと北部クリーンセンターの建替えに取り組み、令和3年度には環境美化センター（焼却施設）の完成、供用開始、北部クリーンセンターについては、焼却施設のプラント建設工事の実施、リサイクル施設が完成した。令和4年度も両施設の建設工事などを継続し、同年度中の事業終了に向けて取り組む。 また、PCB廃棄物の早期適正処理について、PCB廃棄物の保管状況を把握し、期限内に適正に処理するよう、事業者を指導した。令和4年度も引き続き、PCB廃棄物の早期適正処理を推進していく。 不法投棄防止の推進について、監視パトロールを実施し、不法投棄の早期発見、早期対応に努めた。その結果、指標「不法投棄に関する苦情解決率」が令和3年度は90%であり、目標値を達成した。令和4年度も引き続き、不法投棄防止を推進していく。

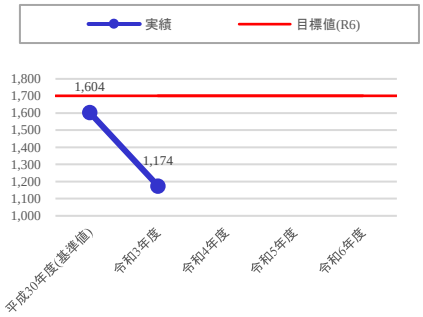
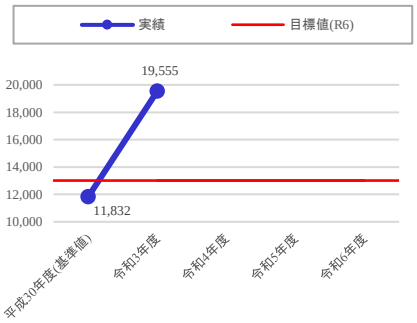
施策33　社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営

施策目標	行政改革プランの策定、その進捗管理及び行政評価の実施等を通して、職員一人一人が行財政改革を意識した施策、事務事業の運営に取り組みます。併せて、先進技術の有効活用による、市民サービスの向上と行政事務の効率化に取り組みます。
取組の方向性	(1)行財政改革と効率的な行財政運営 (2)デジタル行政の実現
指標進捗状況	行政改革プランにおける取組達成評価「見込みどおりＢ以上」（%）  行政手続オンライン化済年間取扱件数比率（%） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	行財政改革と効率的な行財政運営については、本市では、市民サービス等の事業に必要な財源などの確保を目的として、「大津市行政改革プラン2021（取組期間：令和3年度～令和6年度）」に基づき行財政改革を推進しており、改革実行プランに定めた30の取組項目毎に設定した67の目標を進めている。 令和3年度は、67の目標のうち約90%で目標どおり又は目標を上回るＢ評価以上となった。特に、上下水道及びガス事業の経営の健全化では、現預金残高や純利益において当初に掲げた目標額を大きく上回ったほか、市有財産等の新規貸付件数や大津市LINEアカウント友達登録件数、Web会議システム活用件数などに大幅な増加が見られるなど、財政効果や業務の効率化などの成果が得られた。一方、時間外勤務の縮減及びスマートフォン・パソコンの基礎講座の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標を下回る結果となった。 令和4年度以降も引き続き、67の目標達成に向けて取り組むとともに取組項目の追加を検討するなど、行財政改革を推進していく。 デジタル行政の実現については、行政手続きのオンライン化に向けて、各課において業務フローの見直しを行い、順次取組を進めた結果、令和3年度末時点でのオンライン化済年間取扱件数比率は、目標（57%　※）を大幅に上回る69.1%となった。 令和4年度は、オンライン化未済手続きのうち、優先的にオンライン化を推進すべき手続きを改めて整理するとともに、更なる利便性向上のために、引続きオンライン化に向けた取組を推進していく。 ※行政改革プラン2021改革実行プランNO.26「行政手続オンライン化の推進」における令和3年度数値目標

施策34　公共施設マネジメントの推進

施策目標	人口構造の変化、市民ニーズ、地域の状況等を踏まえた行政需要と財政状況に応じた、公共施設の総量、機能の適正化、最適な施設維持保全（長寿命化を含む。）の実施等の公共施設マネジメントの推進を図ります。
取組の方向性	(1)公共施設等の適正化
指標進捗状況	公共施設の長寿命化改修工事の着手数（件） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	公共施設の総量、機能の適正化、最適な施設維持保全（長寿命化を含む。）の実施等の公共施設マネジメントの推進について、令和3年度は、これまでに策定してきた公共施設マネジメントに関する複数の方針や計画等をまとめるための見直し改訂作業を進めた。また、小中学校及び斎場の個別施設計画に基づき長寿命化改修工事の着手に取り組んだ。その結果、指標の「公共施設の長寿命化改修工事の着手数（件）」は3件となった。 令和4年度には、複数の方針等を一本化して公共施設総合管理計画に改訂の上、各施設の個別施設計画（長寿命化計画）を策定することや、引き続き長寿命化改修工事に取り組むことに加えて、施設包括管理業務委託（※）の導入について検討を行いながら、公共施設マネジメントを推進していく。 ※施設毎に実施している維持管理に係る点検や修繕などの業務を包括的に委託すること

施策35　開かれた市政の推進

施策目標	市民への情報公開と広報・広聴、市政情報の発信により、市民が必要な情報を必要なときに入手できるような仕組みづくりを行います。
取組の方向性	(1)知る権利を尊重した情報公開の推進 (2)オープンデータ等による市政情報の発信
指標進捗状況	年間報道件数（件/年）  ホームページの総アクセス数（千件/年） 
令和3年度の評価及び今後の方向性	知る権利を尊重した情報公開の推進について、令和3年度も、大津市情報公開条例及び大津市個人情報保護条例に基づき、公正・公平な情報公開・保有個人情報の開示に努めた。その結果、令和3年度の情報公開条例に基づく請求件数は434件、決定に対する審査請求は13件、個人情報保護条例に基づく請求件数は、開示請求が62件、決定に対する審査請求が7件、保有個人情報訂正請求及び利用停止請求がともに0件であった。令和4年度も引き続き、市民の知る権利を尊重し、行政としての説明責任を果たしつつ、市民の理解と協力のもと、公正で透明な市政運営を推進していく。 オープンデータ等による市政情報の発信について、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進めた結果、令和3年度末時点のオープンデータの公開件数は394件、令和3年度の大津市オープンデータポータルサイトの閲覧回数は21,697回となった。令和4年度も引き続き、オープンデータに関する研修や働きかけを通じて、職員がその重要性を認識し、市が保有するデータのオープンデータ化が進むよう取組を進めていく。 また、広報による市政情報の発信については、令和3年度は、ホームページのトップページの改修と職員向け広報研修に取り組んだ。指標「年間報道件数」は、新型コロナウイルス感染症によるイベント数の減少の影響もあり、1,174件となったが、指標「ホームページの総アクセス数」については、新型コロナウイルス感染症に関するページへのアクセスが顕著で、全体で、約19,600千件となった。 令和4年度も引き続き開かれた市政の推進のため、ホームページの適切な運用管理に努めるとともに、積極的な市政情報の発信に取り組んでいく。 広聴については、コールセンターの「受付メール」などに寄せられた市民の皆様からの要望、相談等の「市民の声」は、迅速に担当課へ伝達しその対応を図っているところである。令和3年度は「市民の声」を有効に活用し、事務事業へと反映させる「広聴の新たな仕組み」を構築した。令和4年度も引き続き広聴活動に取り組む。

施策所管課一覧

基本方針		基本政策		施策		施策主管課	
1	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	1	子どもの未来が輝くまちにします	1	子ども・子育て支援の充実	福祉部	子ども・若者政策課
				2	子どもを守る仕組みの充実	福祉部	子ども家庭相談室
				3	子どもの教育の充実	教育委員会	学校教育課
		2	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	4	高齢者の福祉・介護の充実	健康保険部	長寿政策課
				5	障害者の福祉の充実	福祉部	障害福祉課
				6	安定した社会保障制度の運営	健康保険部	保険年金課
		3	生き生きと健康に過ごせるまちにします	7	健康増進と地域医療の充実	健康保険部	保健総務課
				8	保健衛生の確保	健康保険部	衛生課
				9	生涯学習の推進	教育委員会	生涯学習課
				10	青少年の健全育成	福祉部	子ども・若者政策課
		4	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	11	協働のまちづくりの推進	市民部	自治協働課
				12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	政策調整部	人権・男女共同参画課
2	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります	5	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	13	観光の振興	産業観光部	観光振興課
				14	多文化共生・国際交流の推進	産業観光部	観光振興課
		6	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	15	自然環境の保全	環境部	環境政策課
				16	環境教育の推進	環境部	環境政策課
		7	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	17	歴史・文化遺産の保全・発信	市民部	文化財保護課
				18	古都にふさわしい景観づくり	都市計画部	都市計画課
		8	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	19	スポーツの普及・振興	市民部	スポーツ課
				20	文化・芸術に親しめる環境づくり	市民部	文化振興課
3	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	9	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	21	災害に強いまちづくりの推進	総務部	危機・防災対策課
				22	防犯力の向上と生活安全の推進	市民部	自治協働課
				23	消防・救急体制の充実	消防局	消防総務課
				24	ライフラインの確保	企業局	企業総務課
		10	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	25	都心エリアの再生と地域形成	都市計画部	都市計画課
				26	交通ネットワークの充実	建設部	地域交通政策課
				27	住環境の整備	都市計画部	住宅課
		11	経済が活性化し、元気なまちにします	28	商工業の振興	産業観光部	商工労働政策課
				29	農林水産業の活性化	産業観光部	農林水産課
				30	就労支援と働き方の見直し	産業観光部	商工労働政策課
		12	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにします	31	地球温暖化対策の推進	環境部	環境政策課
				32	循環型社会形成の推進	環境部	廃棄物減量推進課
		13	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	総務部	行政改革推進課
				34	公共施設マネジメントの推進	総務部	行政改革推進課
				35	開かれた市政の推進	政策調整部	市政情報課

主な取組事業一覧（令和３年度分）

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
1	子ども・子育て支援の充実	1	出産前からの切れ目のない支援	産後サポートの推進等	産前支援及び産後早期の育児情報提供と相談の実施	1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	健康推進課
					新生児訪問の周知徹底	1 子育て支援	母性保健事業（施策1で重複）	健康保険部	健康推進課
					産後ケア事業やベビープログラム、子育て教室等の実施	1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	健康推進課
					支援計画（子育てケアプラン）の実施	1 子育て支援	母性保健事業（施策1で重複）	健康保険部	健康推進課
				大津っ子みんなで育て“愛”全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業の推進、進捗管理	1 子育て支援	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	福祉部	子育て総合支援センター
						1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	健康推進課
				情報の収集と発信事業「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の実施	「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の運営管理	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部	子育て総合支援センター
				子育て地域活動支援事業	各地域の子育て関係施設や子育て支援団体等との事業の推進	1 子育て支援	子育て地域活動支援事業費	福祉部	子育て総合支援センター
					地域子育て支援拠点施設担当者会議、ネットワーク会議の開催	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部	子育て総合支援センター
					各エリア事業の積極的な周知や側面的な支援	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部	子育て総合支援センター
				乳幼児医療費の助成	未就学児の医療費自己負担額の全額助成		乳幼児医療費助成事業費	健康保険部	保険年金課
				子ども医療費の助成	小学生の入院・通院に係る医療費の助成		子ども医療費助成事業費	健康保険部	保険年金課
				男性の家事・育児・介護への参画の推進	男性向け家事・育児・介護の各種講座の実施		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課、男女共同参画センター
					男性の家事・育児参画の啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課、男女共同参画センター
		2	質の高い幼児教育・保育の充実	質の高い乳幼児期の教育・保育の推進	幼保共通カリキュラム保育の実践	1 子育て支援	子ども・子育て支援事業費（施策1で重複）	福祉部	幼保支援課
					豊かなこころと体を育む幼児教育の推進	1 子育て支援	子ども・子育て支援事業費（施策1で重複）	福祉部	幼保支援課
				民間保育施設運営助成	民間保育施設における保育の質の確保・向上に対する助成	1 子育て支援	民間保育施設運営助成事業	福祉部	保育幼稚園課
		3	児童クラブの量の確保と質の向上	児童クラブの充実	民間児童クラブの参入促進	1 子育て支援	民間児童クラブ運営助成事業	福祉部	児童クラブ課
					狭あい化解消のための小学校余裕教室や空き家等賃借物件の活用	1 子育て支援	放課後児童健全育成事業	福祉部	児童クラブ課
2	子どもを守る仕組みの充実	1	子どもの人権の尊重	児童虐待の早期発見・早期対応	児童虐待の防止等に関する法律に基づく児童虐待対応	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部	子ども家庭相談室
					要保護児童対策地域協議会の運営	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部	子ども家庭相談室
					子どもと保護者を対象とした面接・訪問・電話での相談支援の充実	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部	子ども家庭相談室
					児童虐待未然防止のためのプログラム研修等の実施	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部	子ども家庭相談室
				教育相談事業の実施	専門的スタッフによるカウンセリング機能の充実	1 子育て支援	教育相談事業(施策2で重複)	教育委員会	教育支援センター
					市民向け教育相談講演会の実施	1 子育て支援	教育相談事業(施策2で重複)	教育委員会	教育支援センター
				不登校児童生徒の支援事業の推進	スクールカウンセラーの派遣		会計年度任用職員雇用経費	教育委員会	児童生徒支援課、教育支援センター
					適応指導教室、不登校対策巡回相談の充実	1 子育て支援	適応指導教室充実事業	教育委員会	児童生徒支援課、教育支援センター
				青少年に対する相談機能の充実	少年に対する相談支援の充実		大津少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
					いじめ・不登校・非行問題等の相談活動の実施		大津少年センター運営事業、堅田少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
					様々な課題を抱える少年の立ち直り支援の実施		大津少年センター運営事業、堅田少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
				いじめ対策の推進	いじめ対策推進室での相談・対応		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
					大津の子どもをいじめから守る委員会の運営		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
					いじめ防止市民会議の開催		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
					いじめ防止啓発月間における取組		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
							いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					いじめ防止に関する広報・啓発		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
							いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					いじめの防止に関する行動計画の進捗管理		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					子ども支援コーディネーター等の設置		市費負担講師活用経費	教育委員会	児童生徒支援課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
					教員のいじめに対する研修の開催		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					市立小中学校いじめ等事案対策検討委員会等の外部専門家の活用		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					児童生徒による主体的ないじめ防止活動への支援		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
		2	子どもの貧困対策	子どもの学習・生活支援事業の推進	長期休暇中等の学習支援居場所づくり「寺子屋プロジェクト」の実施	1 子育て支援	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課
					生活保護世帯等を対象とした高校進学支援事業「中3学習会」の実施	1 子育て支援	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	生活福祉課
				就学援助事業の推進	小中学生に対する就学援助費の支給		就学援助費事業費（小・中学校）	教育委員会	学校教育課
				昼と夕方からの子どもの居場所づくり事業の推進	子どもが安心して過ごせる場所の提供	1 子育て支援	協働のまちづくり推進事業費	福祉部	子ども家庭相談室
		3	一貫した子どもの発達支援	発達相談支援事業の推進	発達障害、その疑いのある子どもを対象とした相談支援	1 子育て支援	子ども発達相談事業	健康保険部	子ども発達相談センター
				乳幼児健診事業の充実	大津方式での乳幼児健診等による障害・発達障害・要発達支援児の早期発見・早期対応	1 子育て支援	乳幼児健診事業（施策2で重複）	健康保険部	健康推進課
					すこやか相談所を中心とした育児相談・家庭支援の充実	1 子育て支援	乳幼児健診事業（施策2で重複）	健康保険部	健康推進課
				障害児・要発達支援児への早期対応の充実	未就園児の児童発達支援療育の実施	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター、北部子ども療育センター、東部子ども療育センター
					1歳児対象の療育前早期対応親子教室の実施	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター、北部子ども療育センター、東部子ども療育センター
				療育環境の整備	北部及び東部子ども療育センターの児童発達支援セン	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター
					やまびこ園・教室の機能の拡充	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター
				子どもの発達支援療育の推進	0歳児発達支援療育「ゆめそだち」の充実	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部	子育て総合支援センター
					地域の子育て支援として1～2歳児の発達支援療育の充実	1 子育て支援	子ども発達支援・療育推進事業費（施策2で重複）	福祉部	東部子ども療育センター、子育て総合支援センター
					発達支援療育事業1歳児親子広場「さんさん広場」の充実	1 子育て支援	子ども発達支援・療育推進事業費（施策2で重複）	福祉部	東部子ども療育センター、子育て総合支援センター
				特別支援教育相談事業の推進	特別支援教育巡回相談の充実	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
					適切な就学先決定に向けての就学相談の実施	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
					「ことばの教室」における「ことば」に課題のある幼児児童生徒への言語相談・指導の実施	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
3	子どもの教育の充実	1	将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成	子どもの学ぶ力の向上	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業への転換	2 学びの環境	学力向上推進事業費	教育委員会	学校教育課
				教育の情報化の推進	小中学校における情報機器・ネットワーク等のICT環境の整備	2 学びの環境	学校ICT環境整備事業費（小・中学校）	教育委員会	学校ICT支援室
				個に応じた教育的支援の充実	一人一人の特性に応じたきめ細かな支援と組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実		特別支援教育充実事業	教育委員会	学校教育課、教育支援センター
							会計年度任用職員雇用経費（学校生活支援員）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課
					将来の社会的自立につながる不登校対策と教育相談機能の充実	2 学びの環境	不登校対策事業	教育委員会	児童生徒支援課、教育支援センター
						1 子育て支援	いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
				安心・安全な学校給食の提供	成長期の児童生徒への栄養バランスのとれた安心・安全な昼食の提供		学校給食管理運営費（小・中学校）	教育委員会	学校給食課
							学校給食施設管理費	教育委員会	学校給食課
					食文化の継承、地域の産物への理解、食への感謝の気持ちの醸成		学校給食総務費（施策3で重複）	教育委員会	学校給食課
					望ましい食習慣の育成		学校給食総務費（施策3で重複）	教育委員会	学校給食課
		2	特色ある学校づくりの推進	自主・自律的な学校づくりの推進	子どもや地域の実情を踏まえた学校教育目標の実現	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	教職員室、学校教育課、教育センター
					学校の組織マネジメントの強化と教職員の資質向上	2 学びの環境	教職員研修費	教育委員会	教職員室、教育センター
					学校事務の共同実施		学校事務共同実施事業費	教育委員会	教職員室
				学校夢づくりプロジェクトの推進	学校が地域の特色を生かし、創意工夫して取り組む夢のあるプロジェクトの支援	2 学びの環境	学校夢づくりプロジェクト	教育委員会	学校教育課
				地域と共にある学校づくりの推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課、生涯学習課
					外部専門家、地域協力者等との連携による「チームとしての学校」の推進	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課、生涯学習課
				教職員の働き方改革の推進	事務負担の軽減、人的支援等、総合的な働き方改革の推進	2 学びの環境	会計年度任用職員雇用経費（学校生活支援員）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課
							会計年度任用職員雇用経費（スクールサポートスタッフ）	教育委員会	教職員室
		3	安心・安全な教育環境の整備	学校の教育環境づくりの推進	長寿命化計画に基づく計画的な学校施設改修等の実施		小・中学校大規模改造事業費（施策3で重複）	教育委員会	教育総務課
					トイレの全面洋式化・乾式化、給排水設備等の更新		小・中学校大規模改造事業費（施策3で重複）	教育委員会	教育総務課
					施設の定期的な点検と維持修繕の実施		小・中学校維持管理事業費	教育委員会	教育総務課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
4	高齢者の福祉・介護の充実	1	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	介護予防の推進	介護予防の普及啓発	3 健康長寿	一般介護予防事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					住民主体による介護予防活動の支援	3 健康長寿	一般介護予防事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
				社会参加、生きがいづくりの推進	シルバー人材センターの活用	3 健康長寿	高年齢者労働能力活用推進費	健康保険部	長寿政策課
					「心のバリアフリー」の啓発	3 健康長寿	認知症サポーター養成事業費	健康保険部	長寿政策課
		2	地域包括ケアシステムの構築	高齢者の権利擁護の推進	「認知症の方も安心！生活サポート事業」の実施	3 健康長寿	会計年度任用職員雇用経費	健康保険部	長寿政策課
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	KDB（国保データベース）システムを活用した健診・医療・介護データ等の一体的な分析・地域健康課題の把握	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
				地域密着型サービス施設整備補助事業、介護保険施設整備補助事業の推進	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備	3 健康長寿	地域密着型サービス施設整備補助事業	健康保険部	長寿政策課事業所・施設整備室
						3 健康長寿	介護保険施設整備補助事業	健康保険部	長寿政策課事業所・施設整備室
		3	在宅医療の充実	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療連携拠点の整備、機能強化		在宅医療・介護連携事業費（施策4で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					在宅療養・看取りに関する市民啓発		在宅医療・介護連携事業費（施策4で重複）	健康保険部	地域医療政策課
5	障害者の福祉の充実	1	障害者の就労支援の推進	障害者の自立に向けた就労支援の促進	働き・暮らし応援センターや「社会的事業所」の運営支援		働き・暮らし応援センター運営補助事業費	福祉部	障害福祉課
							社会的事業所等補助事業費	福祉部	障害福祉課
					就労支援に係る障害福祉サービス等の提供		就労継続・就労移行支援サービス事業費	福祉部	障害福祉課
					障害福祉サービス事業所等への管理運営の支援		障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	福祉部	障害福祉課
		2	障害福祉サービス等の充実	地域における住まいの場の確保	社会福祉法人等によるグループホーム等の整備の支援		障害者支援施設整備事業費	福祉部	障害福祉課
					重度障害者等に対する人的支援の充実		重度障害者地域包括支援事業費	福祉部	障害福祉課
					地域生活支援事業の推進		地域移行支援事業費	福祉部	障害福祉課
				相談支援体制の充実	相談支援専門員による情報提供やサービス申請支援の実施		障害者相談支援事業費（施策5と重複）	福祉部	障害福祉課
					相談支援事業所の体制整備		障害者相談支援事業費（施策5と重複）	福祉部	障害福祉課
		3	障害者に配慮したバリアフリー化の推進	公共施設等のバリアフリー化の推進	市有施設のバリアフリーチェックによる障害者が利用しやすい環境づくりの推進		心身障害者福祉対策費（施策5で重複）	福祉部	障害福祉課
					「心のバリアフリー」の推進		心身障害者福祉対策費（施策5で重複）	福祉部	障害福祉課
6	安定した社会保障制度の運営	1	生活の安心を支える支援	国民健康保険制度の安定運営	保険料収納率の向上、適用の適正化、医療費適正化、保健事業の推進		国民健康保険管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
							国民健康保険料滞納整理事業費	健康保険部	保険年金課
							医療費適正化対策事業費	健康保険部	保険年金課
					県国民健康保険運営方針の推進		国民健康保険管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
				後期高齢者医療制度の安定運営	ホームページ等による制度の周知徹底		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
					未納者への対応		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
					保険加入時の口座振替勧奨		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
				国民年金無年金者の解消	「ねんきんダイヤル」等による年金制度の広報周知		国民年金事業費	健康保険部	保険年金課
				介護保険制度の安定運営	保険料収納率の向上		賦課徴収事業	健康保険部	介護保険課
					介護給付費の適正化		介護給付等費用適正化事業	健康保険部	介護保険課
				データヘルス計画による保健事業の実施	健診データやレセプトデータを活用した健康課題の分析	3 健康長寿	保健事業費（施策6で重複）	健康保険部	健康推進課
					健康課題分析に基づいた保健事業の実施	3 健康長寿	保健事業費（施策6で重複）	健康保険部	健康推進課
		2	自立支援の推進	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業の推進	自立支援員による生活困窮者への自立支援プログラムの実施		生活保護自立促進等事業費	福祉部	生活福祉課
				ひとり親家庭等への自立支援	児童扶養手当等の支給による子育て支援		児童扶養手当支給事業	福祉部	子ども家庭課
					高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金による自立支援		母子家庭等自立支援事業	福祉部	子ども家庭課
					母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業支援		母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	福祉部	子ども家庭課
				生活困窮者自立支援事業の推進	自立相談、住居確保給付、就労準備支援等による自立支援の強化	3 健康長寿	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課、生活福祉課
					生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援	3 健康長寿	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課、生活福祉課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
		3	地域福祉活動の推進	地域共生社会に向けた包括的支援の推進	地域課題の解決力の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
					地域を基盤とする包括的支援の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
					地域と各支援機関との連携の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
					専門人材の機能強化・最大活用	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
				権利擁護・成年後見支援事業の推進	成年後見制度の利用支援	3 健康長寿	成年後見制度利用支援事業（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
					成年後見制度市長申立て・低所得者への成年後見制度利用費用の助成	3 健康長寿	成年後見制度利用支援事業（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
7	健康増進と地域医療の充実	1	健康づくり活動の促進	健康おおつ21の推進	健康おおつ21推進会議の開催		健康おおつ21推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健総務課
					健康づくりに関する知識の普及啓発		健康おおつ21推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健総務課
				難病の患者への支援	保健師等による相談、指導		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					難病在宅支援従事者研修会の開催		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					ケアマネジメントアドバイザー事業の利用促進		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					医療講演会、交流会の開催		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				自殺対策の推進	自殺対策連絡協議会、自殺対策研修会の開催		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					いのちをつなぐ相談員の派遣		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					ゲートキーパーの養成		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					子ども・若者支援地域協議会との連携		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				精神障害者等への早期介入・支援	医療機関等支援関係機関との体制整備、連携の充実		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					精神保健相談者における早期受診や受診中断者への支援の充実		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					精神障害に関する知識の普及啓発		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				がん対策の推進	がん対策推進委員会の開催	3 健康長寿	がん対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん予防に関する知識の普及啓発	3 健康長寿	がん検診推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん検診の受診率、精密検査受診率の向上促進	3 健康長寿	がん検診推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん患者等に対する支援の充実	3 健康長寿	がん対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
		2	地域医療の充実	地域医療推進事業の実施	訪問診療や訪問看護体制の整備	3 健康長寿	地域医療推進事業費	健康保険部	地域医療政策課
					適正な医療機能の確保	3 健康長寿	医療確保対策事業費（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					救急医療体制の整備		医療確保対策事業費（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					地方独立行政法人市立大津市民病院の支援	3 健康長寿	市立大津市民病院運営費負担金（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					地方独立行政法人市立大津市民病院における感染症医療の充実と強化	コロナウイルス感染症対策	市立大津市民病院運営費負担金（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
		3	食育の推進	食環境整備事業の推進	食育推進計画の推進と進捗状況の管理		食環境整備事業（施策7で重複）	健康保険部	衛生課
					関係機関との連携・協働による食育の推進		食環境整備事業（施策7で重複）	健康保険部	衛生課
				食育推進事業の充実	食育健康教育等の実施		食育推進事業	健康保険部	健康推進課
8	保健衛生の確保	1	健康危機管理対策の推進	健康危機管理に対応する検査の推進	関係機関との連携強化による最新の技術や情報の取得		衛生検査事業	健康保険部	衛生課
					最新の検査方法に対応できる人材の育成		環境検査事業	健康保険部	衛生課
					迅速検査法等の導入の推進		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					健康危機管理に対応した訓練の参加と実施		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					GLP（試験検査の業務管理）の推進		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				健康危機管理体制の充実	関係機関との連携や定期訓練による危機管理対応能力の強化		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
					市民への啓発活動と情報提供		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
					災害対策備品・備蓄医療品の維持管理、配布訓練の実施		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
		2	感染症等の健康被害の発生防止	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進	事業者や市民を対象とした講習会等の開催		生活衛生啓発事業(施策8で重複)	健康保険部	衛生課
					事業者が行うべき自主衛生管理に関するパンフレットの作成・配布		生活衛生啓発事業(施策8で重複)	健康保険部	衛生課
					監視指導と合わせた助言、啓発		生活衛生監視指導事業	健康保険部	衛生課
				衛生習慣の定着	関係機関と連携した手洗い教室や食品衛生講座の開催		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
				感染症まん延防止	検査体制の拡充、相談の充実	コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業（施策8で重複）	健康保険部	保健予防課
					感染症集団発生のあった事業所への疫学調査・指導の実施	コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業（施策8で重複）	健康保険部	保健予防課
					高齢者施設、障害者施設への健康教育の実施	コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業（施策8で重複）	健康保険部	保健予防課
		3	食品の安全性の確保	食中毒の発生防止、不良食品の排除	事業者に対する監視指導、啓発活動の実施		食品衛生監視指導事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					国、他自治体との連携、協力体制の確保		食品衛生監視指導事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				食品衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進	HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の導入推進		食品衛生自主管理推進事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					講習会開催等による事業者の自主衛生管理意識の定着		食品衛生自主管理推進事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				食品の安心・安全の確保	食品の正しい情報の発信と市民意識の向上		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					食品のリスクコミュニケーションの推進		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
9	生涯学習の推進	1	生涯にわたって学べる環境づくり	現代的・社会的な課題に対応した学習機会の充実	熱心まちづくり出前講座の充実	2 学びの環境	生涯学習推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					公民館・コミュニティセンターにおける主体的な学びの推進	2 学びの環境	公民館講座等開設費	教育委員会	生涯学習課
					家庭教育の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					広く市民を対象とした講座・フォーラム等学習機会の提供	2 学びの環境	生涯学習推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					子ども読書活動の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
				図書館機能の充実	幅広い図書資料の充実	2 学びの環境	図書館資料整備事業	教育委員会	図書館
		2	地域人材の育成	地域づくりに主体的に取り組む人材の育成	「おおつ学」の推進	2 学びの環境	おおつ学推進事業費	教育委員会	生涯学習課
					社会教育関係団体等の活動推進	2 学びの環境	社会教育関係団体等推進事業費	教育委員会	生涯学習課
					地域学校協働活動の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
10	青少年の健全育成	1	子ども・若者の健やかな育成	子ども・若者の健全育成体制の充実	青少年育成市民会議等関係団体との連携・支援		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
					地域における子どもの体験活動への支援		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
					子ども・若者が主体的な力を発揮できる場の提供		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
					青少年指導者の育成		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
				子ども・若者支援ネットワークの推進	子ども・若者支援地域協議会の運営		子ども・若者育成支援推進事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
					子ども・若者総合相談窓口における支援		子ども・若者育成支援推進事業費（施策10で重複）	福祉部	子ども・若者政策課
				青少年立ち直り支援システムの充実	非行少年立ち直り支援事業の推進		非行少年等立ち直り支援事業	教育委員会	少年センター
11	協働のまちづくりの推進	1	地域コミュニティの充実	地域コミュニティ組織の支援	自治会活動の支援	5 暮らし安心	自治会育成事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					地域と連携した自治会加入促進	5 暮らし安心	自治会育成事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					地域の実情に応じたまちづくり協議会の設立・運営の支援	5 暮らし安心	まちづくり協議会設立運営支援事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
				地域コミュニティの推進	地域のまちづくりに合わせた支援のあり方の検討	5 暮らし安心	まちづくり協議会設立運営支援事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
					コミュニティセンターを活用したまちづくり	5 暮らし安心	コミュニティセンター管理運営事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
		2	協働の推進	協働推進体制の充実	協働のまちづくり推進計画の推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
					協働を進める三者委員会、職員協働推進本部による協働施策の推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
					市民活動センターの中間支援機能の強化	5 暮らし安心	市民活動センターの機能の充実事業費	市民部	協働のまちづくり推進室
				市民団体・事業者等との協働によるまちづくりの推進	庁内連携体制の構築による地域との協働によるまちづくりの推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
					コミュニティセンター化による運営委託	5 暮らし安心	コミュニティセンター管理運営事業費（施策11で重複）	市民部	協働のまちづくり推進室
					「公園愛護会」による公園管理業務の拡充	5 暮らし安心	協働による維持管理事業費	都市計画部	公園緑地課
		3	大学との連携によるまちづくりの推進	大学との協力関係の拡充	環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事業への参画	5 暮らし安心	大学連携関連事業費（施策11で重複）	政策調整部	企画調整課
					協力協定を締結している8大学との連携・協力	5 暮らし安心	大学連携関連事業費（施策11で重複）	政策調整部	企画調整課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	1	人権啓発の推進	人権意識の高揚	人権啓発紙「輝きびと」の発行		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					人権擁護委員等による人権相談の実施	コロナウイルス感染症対策	人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					人権研修会の開催		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					街頭啓発を始めとした啓発活動		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
				人権学習の推進	関係団体との連携による人権学習機会の提供	2 学びの環境	人権・生涯学習推進事業（施策12で重複）	教育委員会	生涯学習課
					人権標語、作文等の募集による人権意識の啓発、高揚	2 学びの環境	人権・生涯学習推進事業（施策12で重複）	教育委員会	生涯学習課
		2	平和意識の高揚	平和啓発活動の推進	平和イベントの開催による啓発		平和啓発推進事業費（施策12で重複）	総務部	総務課
					市ホームページ等での啓発		平和啓発推進事業費（施策12で重複）	総務部	総務課
		3	男女共同参画の推進	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					LGBTを始めとする性の多様性への理解・配慮、周知・啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					市民団体等との連携の推進		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					DVの防止、被害者の保護にかかる取組の推進		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
				男女共同参画センターの機能充実	講座・研修会等の開催		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
					各種相談事業の実施		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
					市民、民間団体等の活動支援と交流の場の提供		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
13	観光の振興	1	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用	テーマ別観光の振興	琵琶湖を始めとする自然を生かした観光の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					世界遺産や日本遺産・社寺を巡る着地型周遊の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					湖上観光・スポーツアクティビティ等の活用	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					本市が所管する観光施設の魅力増進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光施設維持管理	産業観光部	観光振興課
					温泉施設の適正な維持管理	4 魅力発信とにぎわいづくり	温泉維持管理事業	産業観光部	観光振興課
				文化観光の振興	大津三大祭等、観光資源となる文化財への支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光振興事業費	産業観光部	観光振興課
		2	戦略的な情報発信	効果的な情報発信	ICT(SNS等の通信技術を活用したコミュニケーション)による情報の収集、整理、発信	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					観光協会を始めとする関係機関との連携	4 魅力発信とにぎわいづくり	（公社）びわ湖大津観光協会運営補助金	産業観光部	観光振興課
					市内観光事業者との意見交換等に基づく現状把握	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
				広域観光の推進	県内外における他市との広域連携	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費	産業観光部	観光振興課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業	産業観光部	観光振興課
					共通テーマ・コンセプトでの広域プロモーション	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
		3	効果的な誘客の推進	MICE推進	琵琶湖畔に位置するコンベンション機能の活用	4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					MICE推進のための戦略策定及びプロモーションツールの充実	4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催	4 魅力発信とにぎわいづくり	国際スポーツ大会等招致事業	市民部	スポーツ課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	国民スポーツ大会開催事業費（施策13,19で重複）	市民部	国スポ・障スポ大会推進室
				国内外からの誘客推進	セールス、REP事業等を通じた国内外からの誘客	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
					多言語による情報発信	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
					大規模なスポーツイベント等を契機とした誘客	4 魅力発信とにぎわいづくり	全国大会開催支援事業	市民部	スポーツ課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	国民スポーツ大会開催事業費（施策13,19で重複）	市民部	国スポ・障スポ大会推進室
					官民連携による地域観光の促進	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
14	多文化共生・国際交流の推進	1	国際交流を通じた国際理解の推進	国際理解の推進	国際交流員を始めとする外国籍市民による国際理解講座の開催		国際親善推進費（施策14で重複）	産業観光部	MICE推進室
		2	多文化共生の地域づくりの推進	多文化共生の推進	翻訳・通訳サポーターやICTを活用した外国籍市民のコミュニケーション支援		国際親善推進費（施策14で重複）	産業観光部	MICE推進室
					外国籍市民向け「くらしのガイド」の発行		多文化共生推進事業費	産業観光部	MICE推進室

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
15	自然環境の保全	1	琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生	環境保全活動の推進	琵琶湖、河川等の市民による環境保全活動の支援と推進		環境保全市民運動推進費	環境部	環境政策課
					環境保全活動情報の提供と交流の促進		環境情報システム整備事業費	環境部	環境政策課
				下水道未整備地区の整備	下水道未整備地区の整備促進による水質保全と生活環境の改善		汚水管渠の整備ほか	企業局	下水道整備課
				瀬田浦クリークの水質改善	瀬田浦クリーク水質浄化による水環境の改善		瀬田浦クリーク水質浄化事業ほか	企業局	下水道整備課
				雨水貯留浸透施設の設置促進	雨水の利用や地下浸透施設の設置促進による下水道施設や河川への雨水流入の抑制		雨水貯留浸透施設の設置助成	企業局	下水道施設課
		2	里地里山等の保全・再生	多面的機能をもつ森林づくり	森林づくり（植林、間伐、下刈り）の促進		間伐促進等森林整備事業	産業観光部	農林水産課
					親しみやすい里山の再生		林業振興事業	産業観光部	農林水産課
				水辺空間の改築・保全	大津湖岸なぎさ公園の改築・保全	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費（施策15で重複）	都市計画部	公園緑地課
				公園施設の修繕・改築	適切な施設点検、修繕・改築による予防保全の実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費（施策15で重複）	都市計画部	公園緑地課
				公園等の充実	多機能な公園の充実（大津湖岸なぎさ公園の利活用等）	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費（施策15で重複）	都市計画部	公園緑地課
		3	生活環境の保全・監視	環境監視の充実	大気汚染に係る常時監視の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
					河川水質に係る常時監視の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
					騒音に係る調査の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
16	環境教育の推進	1	「環境人（カンキョウビト）」の育成の推進	「環境人(かんきょうびと)」の育成	環境学習活動実行委員会の活動推進		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					自然体験型環境学習の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
					「こども環境リーダー」の育成		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					環境学習サポーター制度の運用		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					指導者向け研修会や支援の実施		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
		2	環境情報の収集・発信	環境情報の収集・発信	市民参加型の身近な環境調査の実施		環境情報システム整備事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					環境情報の収集・発信		環境情報システム整備事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
17	歴史・文化遺産の保全・発信	1	歴史・文化遺産の保全	歴史・文化遺産の調査、指定	歴史・文化遺産の調査・収集		歴史博物館資料調査・収集事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							埋蔵文化財発掘調査受託事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					資料の収集保管・研究活動の推進		歴史博物館資料調査・収集事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							埋蔵文化財発掘調査受託事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					市指定文化財への指定		文化財指定推進事業費	市民部	文化財保護課
				指定文化財等の保存修理	指定文化財の保存修理・管理への支援		文化財保存修理等補助事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					世界遺産の国宝延暦寺根本中堂保存修理への支援		文化財保存修理等補助事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					史跡等の公有化及び整備の推進		市内史跡等整備事業費	市民部	文化財保護課
		2	歴史・文化遺産の情報発信	歴史博物館機能の充実	展覧会の開催による文化財の鑑賞機会の提供	2 学びの環境	博物館企画展示費	市民部	歴史博物館
					幅広い視点で歴史を紹介する「れきはく講座」の開催	2 学びの環境	博物館普及啓発事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
					刊行物・インターネット等による歴史･文化情報の発信	2 学びの環境	博物館管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
				郷土学習等の推進	学校・地域での郷土学習の支援	2 学びの環境	博物館普及啓発事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							博物館管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
				歴史・文化の学習機会の充実	小学校等の体験学習の受入れ		埋蔵文化財調査センター管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	埋蔵文化財調査センター
					出前講座等（地域学習、火おこし体験等）の実施		埋蔵文化財調査センター管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	埋蔵文化財調査センター
				地域との協働による歴史・文化の魅力の発掘・情報発信	地域の文化財再発見活動と協働した歴史を生かしたまちづくりの推進		文化財保護管理運営事業費	市民部	文化財保護課
18	古都にふさわしい景観づくり	1	次代に引き継ぐ景観づくり	都市の発展と調和した景観形成	景観計画、ガイドラインに基づく規制誘導		都市景観施策促進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					草津市と連携した広域景観施策の推進		都市景観施策促進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					景観計画、ガイドラインの改定		都市景観形成推進事業費	都市計画部	都市計画課
				独自性のある屋外広告物施策の推進	屋外広告物許可・登録業務の実施		屋外広告物景観推進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					違反広告物対策の実施		屋外広告物景観推進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
				魅力ある古都にふさわしいまちなみの形成	歴史的風致維持向上計画等に基づく市民協働による景観形成活動の支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	都市計画部	都市魅力づくり推進課
					伝統的建造物群保存地区内における修理・修景事業への支援		伝統的建造物群保存対策推進事業費	市民部	文化財保護課
19	スポーツの普及・振興	1	生涯スポーツの普及・振興	生涯スポーツの推進	誰もが参加できるスポーツイベント等の開催支援	3 健康長寿	市民体育団体等活動助成事業	市民部	スポーツ課
					地域のスポーツ指導者の育成・充実	3 健康長寿	スポーツ推進委員設置事業	市民部	スポーツ課
					地域、大学、企業との連携によるスポーツの推進	3 健康長寿	体育団体等活動助成事業	市民部	スポーツ課
				スポーツ環境の充実	身近なスポーツ施設の充実		社会体育施設管理運営費	市民部	スポーツ課
					スポーツに関する情報の提供		体育振興事業	市民部	スポーツ課
		2	競技スポーツの推進	競技スポーツ活動の支援	全国大会等出場の支援・表彰		各種全国大会等出場激励事業	市民部	スポーツ課
					国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催		国民スポーツ大会開催事業費（施策13,19で重複）	市民部	国スポ・障スポ大会推進室
20	文化・芸術に親しめる環境づくり	1	文化・芸術の振興	文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進	優れた文化・芸術作品を鑑賞する場と機会の充実		市展・文化祭・写真展等事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					暮らしの中に息づく個性豊かな地域文化を次代に継承する活動への支援		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					市民による文化・芸術事業への支援		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					インターネット等を活用した文化情報の積極的な発信		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					文化施設の利用促進		文化施設管理運営費	市民部	文化振興課
				次代の文化を担う後継者の育成	子どもや若年層が文化・芸術活動に参加する機会の拡大		市展・文化祭・写真展等事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
21	災害に強いまちづくりの推進	1	災害に対するまちの安全性の確保	既存民間建築物の耐震対策の充実	木造住宅の耐震診断・改修工事等の支援		耐震改修促進事業費（施策21で重複）	都市計画部	建築指導課
					不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断の支援		耐震改修促進事業費（施策21で重複）	都市計画部	建築指導課
				狭あい道路解消の推進	生活道路整備促進事業の実施		生活道路整備促進事業費	都市計画部	建築指導課
				急傾斜地崩壊防止対策の推進	急傾斜地における防災工事等の実施		急傾斜地崩壊対策事業費	建設部	道路・河川管理課
				洪水浸水対策の推進	市管理河川の改修		河川改修事業費（一般）	建設部	道路・河川管理課
							河川改修事業費（地元還元関連）	建設部	道路・河川管理課
					県管理河川の整備促進の要望		大戸川ダム調整事業費(施策21で重複)	建設部	広域事業室、道路・河川管理課
					大戸川ダム建設及び周辺整備推進の要望		大戸川ダム調整事業費(施策21で重複)	建設部	広域事業室、道路・河川管理課
					大津放水路の整備推進の要望		大津放水路促進事業費	建設部	広域事業室、道路・河川管理課
				地すべり防止対策の促進	県の地すべり防止対策事業の推進の要望		地すべり防止事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					地すべり防止施設の清掃や区域内パトロールの実施		地すべり防止事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
				浸水対策事業（雨水渠）の推進	市街地の浸水防除を目的とした雨水渠整備		雨水渠施設の整備	企業局	下水道整備課
				農業用ため池の保全	ため池の耐震や豪雨対策等の整備促進	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					ため池管理者等への適正管理の啓発	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					防災重点ため池ハザードマップによる防災の啓発	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
				密集市街地の整備改善	密集市街地の整備改善に向けた調査・検討	5 暮らし安心	公共施設等管理事業費	都市計画部	市街地整備課
		2	地域防災力の向上	地域防災計画・水防計画の充実	防災士の養成	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
					備蓄品の確保	5 暮らし安心	防災事業費	総務部	危機・防災対策課
					ハザードマップ・カルテの更新	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
				自主防災活動の活性化	市民主体の防災訓練等の実施	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					防災に関する知識や技術等を持つ地域人材の育成	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					自主防災組織と関係団体等との連携体制の構築	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
				消防団を中核とした地域防災力の向上	消防団車両等の適正配置や消防団詰所の維持管理	5 暮らし安心	団消防車両等整備費	消防局	消防総務課
							分団詰所等維持補修費	消防局	消防総務課
					消防団員の確保、防災対応能力の向上	5 暮らし安心	団員報酬費等	消防局	消防総務課
					関係団体等との連携体制の構築	5 暮らし安心	団消防活動費	消防局	消防総務課
				関係機関との活動支援体制の強化	防災協定の締結	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課
					消防活動支援協定の締結	5 暮らし安心	本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
				地区防災計画の策定の促進	学区自主防災会等が作成する地区防災計画の策定支援	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課
				原子力災害避難計画の充実	県、関係機関との調整、協議	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
				防災教育の推進	学校施設等における防災教育の実施	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					学校防災教育コーディネーター・アドバイザーを活用した防災教育の推進	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					家庭や地域の人たちとの関わりによる災害対応能力の向上	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
		3	災害情報の基盤整備	情報通信基盤の整備	総合防災情報システムの充実	5 暮らし安心	情報通信基盤整備事業費	総務部	危機・防災対策課
					防災行政無線の適正管理	5 暮らし安心	防災行政無線管理事業費	総務部	危機・防災対策課
					防災メールの利用促進	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
					防災ナビの利用促進	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
22	防犯力の向上と生活安全の推進	1	防犯活動の強化	地域ぐるみの防犯体制の推進	関係機関との連携による防犯の啓発	5 暮らし安心	防犯推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					防犯協会、自主防犯活動団体等の活動支援	5 暮らし安心	防犯推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
		2	交通安全のまちづくり	交通安全意識の啓発	関係団体との連携による交通安全の啓発	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					大津交通安全協会、大津北交通安全協会等の活動支援	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					交通安全教室の実施	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
				安全な道路交通環境の整備	道路照明灯の整備充実とLED化の推進		道路照明灯LED化推進事業費	建設部	道路・河川管理課
		3	消費者トラブルへの対応	安心・安全な消費生活の推進	消費生活相談窓口の充実	5 暮らし安心	消費生活相談事業	市民部	消費生活センター
					消費者トラブルの防止と被害拡大の防止に向けた啓発	5 暮らし安心	消費者啓発事業（施策22で重複）	市民部	消費生活センター
					消費者教育の推進	5 暮らし安心	消費者啓発事業（施策22で重複）	市民部	消費生活センター
23	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実	消防力の整備指針に基づく消防活動体制の強化	北消防署特別救助隊の整備	5 暮らし安心	本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
					効果的な災害活動に係る消防活動体制の充実		本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
					消防各部門に適応した人材の育成		本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
				情報通信機器等の整備充実	高機能消防指令システムの維持管理		通信指令業務費	消防局	通信指令課
					隣接消防本部との消防指令業務共同運用の検討		通信機器等整備費	消防局	通信指令課
				火災予防体制の充実強	防火対象物、危険物施設の防火防災管理体制の充実		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
					住宅火災の防止		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
					類似火災の防止		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
				耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備	耐震性貯水槽の適正な設置、維持管理		消防水利施設整備費	消防局	警防課
				消防活動体制の基盤整備	中消防署の施設整備	5 暮らし安心	消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					東消防署整備の検討		消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					消防防災施設の整備充実		消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					消防車両、消防資機材の整備		消防車両等整備費	消防局	消防総務課、警防課
					安全管理体制の確立		消防車両等維持管理費	消防局	消防総務課、警防課
					消防活動体制の強化		大規模災害活動対応事業費	消防局	消防総務課、警防課
		2	救急救命体制の充実	救急高度化推進事業の実施	救急救命士の養成、救急隊員の教育		救急高度化推進事業費	消防局	救急高度化推進室
					安全管理体制の強化		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室
					応急手当普及啓発活動の推進		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室
					救急車、救急資機材の整備		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室
24	ライフラインの確保	1	ライフラインの維持管理	水需要の減少に対応した水道システムの再構築	浄水場の廃止を含めた水道施設の規模の適正化		浄水場の廃止を含めた水道施設の規模の適正化	企業局	水道ガス整備課、浄水施設課
					施設の統廃合等による更新費用、維持管理費用の縮減		施設の統廃合等による更新費用、維持管理費用の縮減	企業局	水道ガス整備課、浄水施設課
				下水道施設の延命化による効率的な施設更新	下水道施設の計画的な維持管理と更新費用の削減と平準化	5 暮らし安心	処理場・中継ポンプ場・管渠の改築更新	企業局	下水道整備課、下水道施設課、水再生センター
					下水処理施設の改築更新	5 暮らし安心	大津終末処理場水処理施設再構築事業	企業局	下水道整備課、水再生センター
				安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり	未供給地域への都市ガスの供給	5 暮らし安心	未供給地域への都市ガスの供給	企業局	水道ガス整備課
					導管のループ化（環状化）による都市ガスの安定供給	5 暮らし安心	導管のループ化（環状化）による都市ガスの安定供給	企業局	水道ガス整備課
		2	災害時におけるライフラインの確保	地震に強い水道施設の構築	水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における安定供給の確保	5 暮らし安心	水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における安定供給の確保	企業局	水道ガス整備課、水道ガス改良課、浄水施設課
				地震に強い下水道施設の構築	下水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における下水道機能の確保		地震に強い下水道施設の構築に関する事業	企業局	下水道整備課、水再生センター
				地震に強いガス導管の整備	ガス導管の耐震化による大規模地震時等におけるガスの安定供給の確保		ガス導管の耐震化による大規模地震時等におけるガスの安定供給の確保	企業局	水道ガス改良課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
25	都心エリアの再生と地域形成	1	都心エリアのにぎわい創出	都心エリアのにぎわい創出	駅から湖岸、まちなかへの動線づくり	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力づくり推進課
					公共空間を活用した事業の実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力づくり推進課、公園緑地課
					歴史的資源を生かした事業の実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力づくり推進課
					官民連携による集客施設の整備・誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力づくり推進課、公園緑地課
				拠点となる機能・施設の活用・誘致	琵琶湖畔に位置するコンベンション機能の活用（施策13再掲）	4 魅力発信とにぎわいづくり	企画調整費	政策調整部	企画調整課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					琵琶湖文化館の後継施設の誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり		政策調整部	企画調整課
		2	コンパクトな都市構造の構築	コンパクトな都市構造の構築	立地適正化計画の推進		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
		3	個性や資源を生かした地域の活性化	中山間地域活性化の促進	中山間地域における地域主体の持続可能な活性化活動への支援		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
				湖西台の利活用	湖西台用地の土地利用に向けた調査		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
26	交通ネットワークの充実	1	地域公共交通ネットワークの維持・確保	地域の需要に応じた交通ネットワークの確保	地域公共交通課題地域におけるデマンドタクシー等の新たな移動手段の導入	5 暮らし安心	公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
					自動運転やMaaSの実用化を目指す事業者との連携		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
					地域の新たな移動手段の導入に向けた担い手の養成・確保と運営基盤づくりへの支援		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				既存の交通ネットワークの維持	バス路線運行等の支援		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				駅前広場等の整備	JR瀬田駅前広場の機能性向上に有効な対策の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	道路新設改良事業費（一般）	建設部	道路建設課
					JR膳所駅南側周辺整備に関する検討	4 魅力発信とにぎわいづくり	膳所駅周辺整備推進事業費	都市計画部	市街地整備課
		2	安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進	鉄道駅のバリアフリー化の推進	JR比良駅のバリアフリー化整備の推進		バリフリー化推進事業費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
					整備基準に応じた更なる鉄道駅バリアフリー化に向けた国、関係機関への要望		バリフリー化推進事業費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				ノンステップバスの導入促進	ノンステップバスの導入支援		人にやさしいバス導入促進事業費	建設部	地域交通政策課
				歩道等のバリアフリー化の推進	バリアフリー基本構想に基づく歩道等のバリアフリー化の推進		人にやさしい道づくり事業費（施策26で重複）	建設部	道路・河川管理課
					地域からの要望を踏まえた歩道等のバリアフリー化の推進		人にやさしい道づくり事業費（施策26で重複）	建設部	道路・河川管理課
		3	道路交通ネットワークの充実	広域幹線道路等の整備促進	新名神高速道路の整備・利活用の促進		新名神高速道路関連調整事務事業費	建設部	広域事業室
					国道1号バイパス（滋賀京都連絡道路）の早期計画策定の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国道161号湖西道路の4車線化、小松拡幅の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国道477号の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国、県管理の広域幹線道路の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
				地域幹線道路の整備	市道幹2028号線の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	（国補）市道幹2028号線道路改良事業費	建設部	道路建設課
					市道幹1009号線（都市計画道路3･4･21号）の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	（国補）市道幹1009号線道路改良事業費	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･46号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.46号比叡辻日吉線	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･9号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.9号馬場皇子が丘線（北国町工区）	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･50号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.50号桜かや線	都市計画部	市街地整備課
					将来の需要を見据えた道路網整備計画の策定、進捗管理	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路単独事業費	建設部	道路建設課
				市道橋の適正管理	市道橋補修事業の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	市道橋補修事業費	建設部	道路建設課
				生活道路の交通安全対策の推進	通学路等の交通安全対策の推進	5 暮らし安心	交通安全施設整備費	建設部	道路・河川管理課
						5 暮らし安心	通学路安全施設整備事業費	建設部	道路・河川管理課

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
27	住環境の整備	1	市営住宅の適正管理	持続可能な住宅セーフティネットの構築	市営住宅の管理戸数の適正化		住宅整理促進事業費	都市計画部	住宅課
					市営住宅の効率的な管理		住宅管理事業費	都市計画部	住宅課
		2	空き家の適正管理と有効活用	空き家対策事業	空き家の発生の予防、危険・有害空き家に対する対策の実施		空家等対策事業費（施策27で重複）	都市計画部	空家対策推進室
					空き家等所有者・地域住民・民間事業者等が連携した空き家の利活用・流通の促進		空家等対策事業費（施策27で重複）	都市計画部	空家対策推進室
		3	動物愛護の推進	動物愛護の推進	犬猫適正飼養（終生飼育等）の普及啓発		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
					譲渡事業の推進		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
				犬猫に係る生活環境問題対策の推進	犬猫適正飼養（マナー）の普及啓発		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
					地域猫活動支援事業の推進		地域猫活動支援事業	健康保険部	動物愛護センター
28	商工業の振興	1	新産業の創出、起業支援	企業立地の促進	企業立地や既存企業の新規設備投資の促進	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					企業立地促進助成制度や緑地面積率の緩和等による企業誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				起業家の発掘・支援と産学官ネットワークの拡充	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による創業支援の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					大学インキュベーション施設等を活用したベンチャー企業の育成		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					産業化支援コーディネーター派遣事業等による新産業の育成支援		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				多様な人材によるビジネスの育成	起業経営スクールの実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
		2	地域産業の承継	商工業の活性化の推進	産業化支援統括コーディネーター等による事業者支援		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					商業地活性化の支援		商店街活き活き対策事業費	産業観光部	商工労働政策課
					「地域経済牽引事業」への支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				中小企業振興の推進	地域産業振興、中小企業振興の条例化等の検討	4 魅力発信とにぎわいづくり	商工業振興施策推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					円卓会議の開催等、中小企業振興に関するネットワークづくり	5 暮らし安心	商工業振興施策推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
29	農林水産業の活性化	1	農林水産業の振興	農業の振興	担い手の育成、農業所得の向上、不耕作地の解消等の実施		活力あるむらづくり推進事業	産業観光部	農林水産課、田園づくり振興課
					担い手の育成等、農業活性化事業と連携したほ場整備の実施		ほ場整備事業費	産業観光部	農林水産課、田園づくり振興課
				林業の振興	森林の適正管理		森林保全事業	産業観光部	農林水産課
				水産業の振興	漁港、舟だまりの適正管理		漁港等水産施設管理事業	産業観光部	農林水産課
					市内8漁業協同組合との連携による水産業の活性化		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					担い手の育成		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					各種施策の県との連携		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
				鳥獣害の防止	鳥獣害対策の実施		鳥獣害対策強化事業費	産業観光部	農林水産課
				生鮮食料品の流通機能の確保	市場の今後の運営方針の検討		市場管理運営費	産業観光部	公設地方卸売市場
		2	地産地消の推進	安心で安全な地場産品の充実	農林水産物の流通・販売の強化		地産地消推進事業費（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					生産者と市民（消費者）との交流促進		生産調整推進対策事業費	産業観光部	農林水産課
					農業体験学習機会の提供		農業体験推進事業費	産業観光部	農林水産課
					研究教育機関との連携		地産地消推進事業費（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
30	就労支援と働き方の見直し	1	就労の確保	求職者ニーズに応じた就職支援	学生や若者を対象とした就職フェアの開催		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					年齢を問わず就労希望者を対象とした就職面接会の開催		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					移動労働相談における就労相談の実施		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					労働局やハローワーク等と連携した就職支援		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
		2	ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進	働きやすい職場環境づくりの促進	企業内人権啓発の推進と研修会の開催		企業内人権啓発推進事業費	産業観光部	商工労働政策課
					労働者福祉団体における取組の促進		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					育児休業・育児休暇・介護休暇等の取得促進		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					テレワークの活用等多様な働き方の促進、啓発	コロナウイルス感染症対策	労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				多様な人材の活躍の促進	研修会等を通じた啓発		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
31	地球温暖化対策の推進	1	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
				市役所の環境負荷低減の推進	環境マネジメントシステム「環境オームス」の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
		2	再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等の利用促進	市有施設等における再生可能エネルギー等の利活用の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
					市民・事業者による再生可能エネルギー等の利活用の支援		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
				廃棄物処理に際し発生するエネルギーを活用した発電の実施	新しい廃棄物処理施設における廃棄物焼却時に発生する廃熱での発電		中間処理施設整備事業費（施策31,32で重複）	環境部	施設整備課
				下水汚泥の有効活用	下水汚泥の再資源化（燃料化）の継続		下水汚泥燃料化事業（流域下水汚泥処理事業）	企業局	水再生センター
32	循環型社会形成の推進	1	ごみの減量と再資源化の推進	ごみの減量と再資源化の推進	市民、市民団体、事業者と連携した食品ロス削減運動等の展開		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
					集団資源回収等ごみ減量と資源再利用に関する市民の取組への支援		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
					ごみ分別・減量ガイドブックやごみ分別アプリ「分けなび」等での情報発信、啓発		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
				浄水発生土の再生	浄水発生土の再利用による資源循環サイクルの実現		浄水発生土の植栽用人工土壌への再生によるリサイクルの推進	企業局	浄水施設課
		2	適正処理の推進	一般廃棄物処理施設の整備	北部クリーンセンターごみ焼却施設・リサイクル施設の建て替え		中間処理施設整備事業費（施策31,32で重複）	環境部	施設整備課
				し尿浄化槽汚泥処理施設の再編	し尿処理施設の再編		衛生処理場運転管理事業費	環境部	廃棄物減量推進課、衛生プラント
					志賀衛生プラント、北部衛生プラントの改修整備		衛生処理場施設整備場事業費	環境部	廃棄物減量推進課、衛生プラント
				PCB廃棄物早期処理対策事業の実施	PCB廃棄物の早期処理の推進		産業廃棄物対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					PCB使用製品の計画的処理の推進		産業廃棄物対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
		3	不法投棄防止の推進	不法投棄防止の推進	不法投棄等監視員による不法投棄の未然防止、早期発見		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					看板や監視カメラによる不法投棄の抑止		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					市民、事業者、行政の三者協働による原状回復事業の実施		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	1	行財政改革と効率的な行財政運営	財政の健全化	財政指標の適正管理			総務部	財政課
				効率的な執行体制の構築	働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進(テレワークの活用）	コロナウイルス感染症対策	人事管理費	総務部	人事課
				民間活力の利用	民間委託の検討		行政改革推進事業（施策33で重複）	総務部	行政改革推進課
				自主財源の確保	税外収入の充実		行政改革推進事業（施策33で重複）	総務部	財政課、行政改革推進課、管財課
		2	デジタル行政の実現	スマート自治体の実現	AI、RPA等ICT活用の普及促進		情報政策推進事業（施策33で重複）	政策調整部	情報システム課、イノベーション戦略室
					行政手続オンライン化やオンライン相談窓口の設置等オンライン行政サービスの推進	コロナウイルス感染症対策	情報政策推進事業（施策33で重複）	政策調整部	情報システム課、イノベーション戦略室
34	公共施設マネジメントの推進	1	公共施設等の適正化	中長期保全計画、個別施設計画に基づく長寿命化改修事業	施設所管課が定める個別施設計画に基づく公共施設の維持保全の推進				施設所管課
				公共施設マネジメントの推進	公共施設の総合的かつ計画的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進、取組の検証・評価		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課、管財課
					全庁的な公共施設（建物）のあり方検討、適正化の推進		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課、管財課
					庁舎整備に向けた検討		庁舎整備検討事業費	総務部	管財課
					PPP/PFI事業、ESCO事業の推進を始めとした公共施設に係るコストの縮減		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課、管財課
					品質確保とコストを意識した施設計画等、公共建築物の適正管理		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課、管財課
							公共施設適正管理推進事業	建設部	建築課
35	開かれた市政の推進	1	知る権利を尊重した情報公開の推進	情報公開の推進	情報公開制度の趣旨に即した運用の実施		情報公開制度等推進事業費	政策調整部	市政情報課
		2	オープンデータ等による市政情報の発信	市政広報活動の充実	市政情報の効率的かつ効果的で分かりやすい発信		広報おおつ発行事業費	政策調整部	広報課
					利用しやすく分かりやすいホームページの運用		市政広報事業費	政策調整部	広報課
				広聴の充実と対話の推進	「市民の声」の実施		広聴及び市民相談事業（施策35で重複）	市民部	市民相談室
					コールセンター運営の充実		コールセンター管理運営事業	市民部	市民相談室
					広聴の新たな仕組みづくり		広聴及び市民相談事業（施策35で重複）	市民部	市民相談室
				オープンデータの推進	オープンデータポータルサイトの充実とオープンデータ活用の推進		データ活用推進事業	政策調整部	イノベーション戦略室